



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 【インターネット調査】 (概要)

2019年12月13日
日本証券業協会



■ 調査概要	2
1. 年齢・年収・金融資産保有額等	3
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	6
2-1. 証券全体	6
2-2. 株式	8
2-3. 投資信託	12
3. 金融機関への満足度	15
4. 金融に関する知識の現状	16
5. 行動心理	20
6. NISA口座等の利用状況等	22
6-1. NISA及びつみたてNISA	22
6-2. ジュニアNISA	32
7. 確定拠出年金の認知・加入状況	33
8. 金融所得に対する課税のあり方について	35
9. フィンテックの利用状況等	36
(参考) 過去の調査との回答者プロフィールの比較	37

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の証券保有者
標本数	5000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2019年7月5日～11日

3. サンプル構成

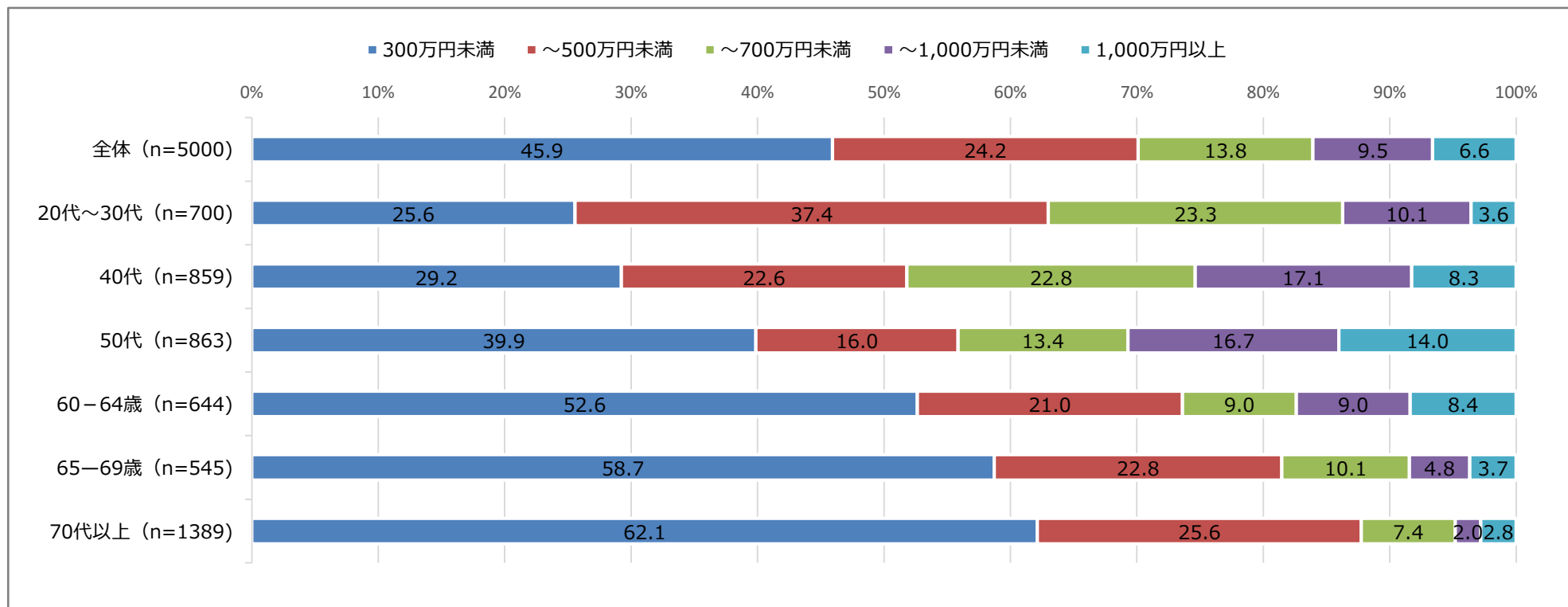
本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するように2018年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

とう
し
10/4は
証券投資の日



○回答者の年収（年代別）



- 個人年収は「300万円未満」が45.9%、500万円未満が70.1%を占める。
- 年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が5割程度となっており、60代以上の年収は500万円未満が7割ないし8割を占めている。
- 推計の平均年収（全体）は、425万円（※）。

【2018年調査】

・推計の平均年収(全体)は、451万円(※)。

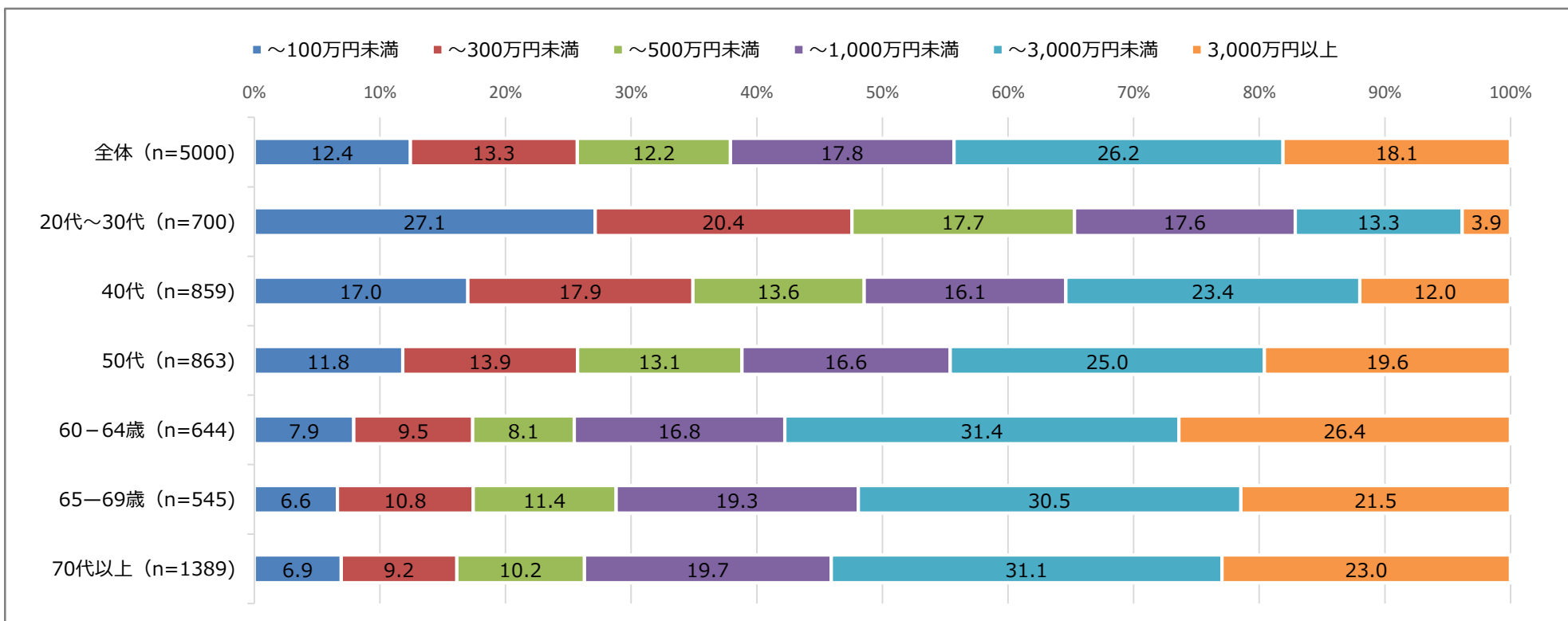
※平均値は、各回答区分の平均値(例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円)に各区分の回答者の割合を乗じて推計(以下同様)。

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

とう
し
10/4は
証券投資の日



○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）



- 金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（55.7%）を占める。
- 年代別にみると、20代~30代の8割が金融資産保有額1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ金融資産保有額1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を超えている。
- 推計の平均保有額（全体）は、1,628万円。

【2018年調査】

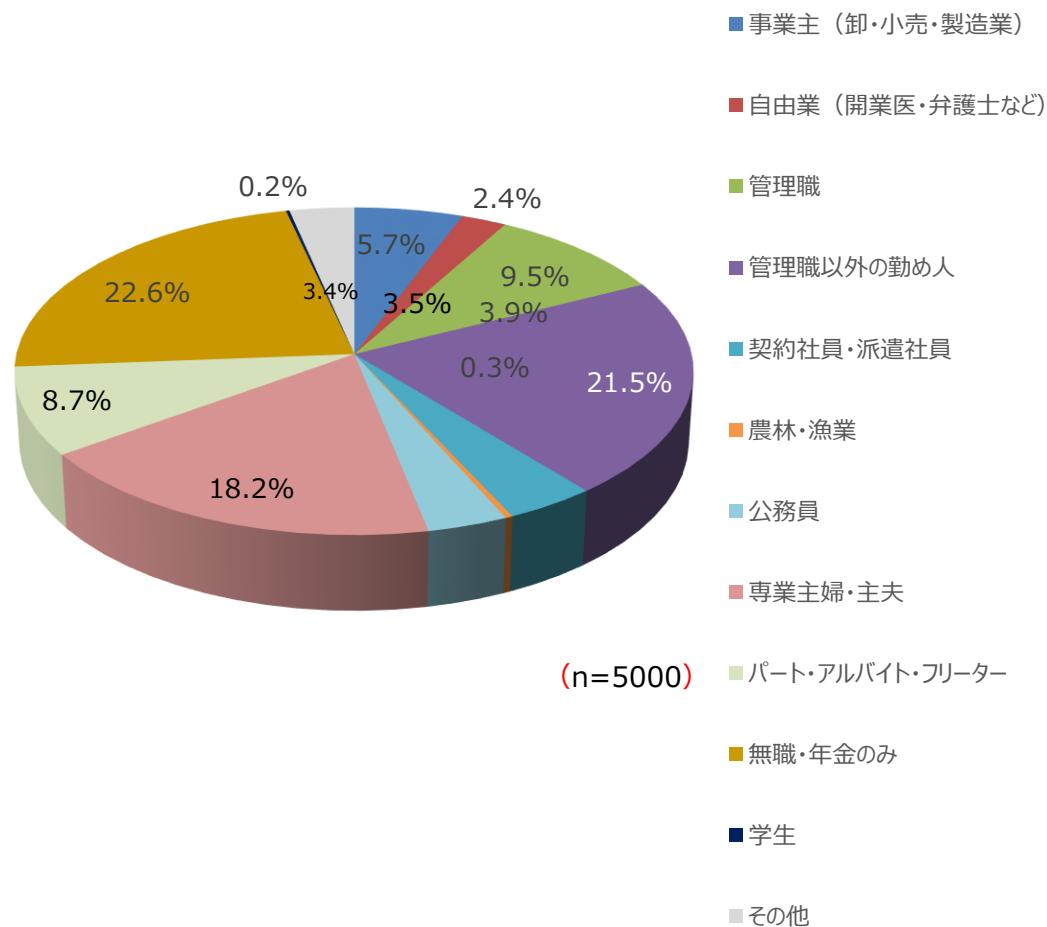
・推計の平均保有額(全体)は、1,677万円。

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

とう
10/4は
証券投資の日



○回答者の職業



- 職業は「無職・年金のみ」が22.6%、「管理職以外の勤め人」が21.5%、「専業主婦・主夫」が18.2%の順に多い。

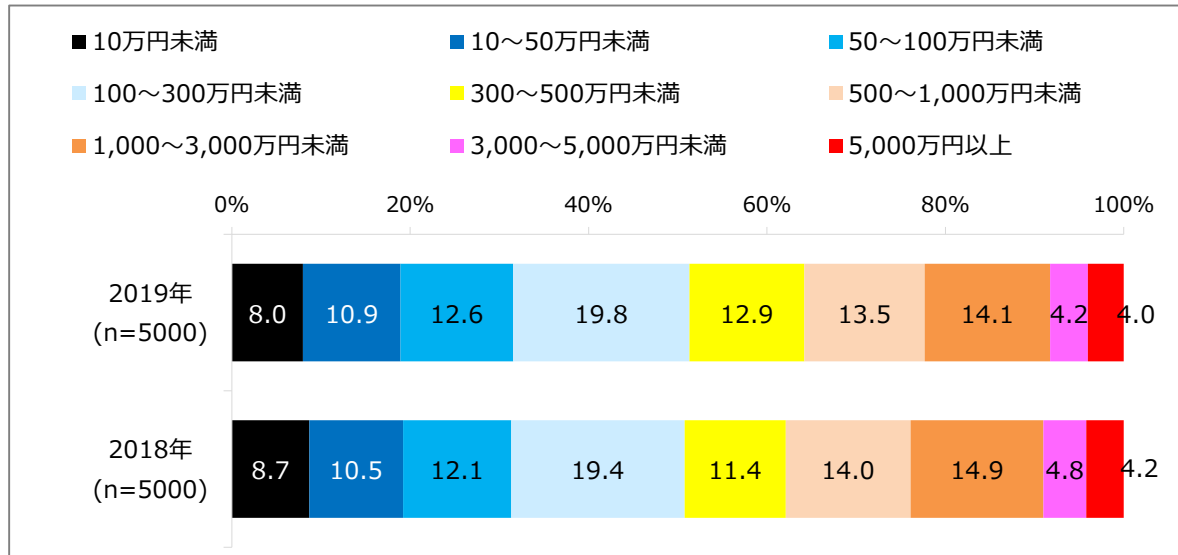
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

とう
し
10/4は
証券投資の日



○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）

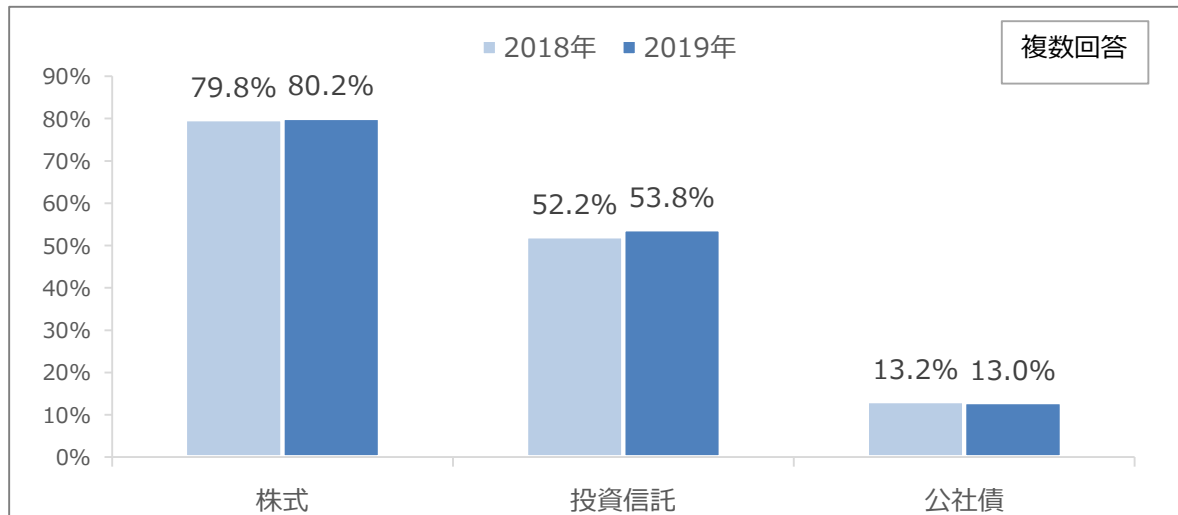


- 有価証券の保有額は、300万円未満が51.3%、1,000万円未満が77.7%を占める。
- 推計の平均保有額は、897万円。

【2018年調査】

・推計の平均保有額は、943万円。

○有価証券の保有状況



- 「株式」保有率は80.2%、「投資信託」は53.8%、「公社債」は13.0%。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

複数回答

		今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	知った（*） 確定拠出年金制度）があることを	投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った	リスクを抑えて投資する方法があると知った	従業員持株会で取得した	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人に勧められた	周囲の人が投資をしていることを知った	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
※表中の数値は%		n=													
全体	(5000)	37.2	35.5	30.1	26.3	23.3	13.8	13.0	11.7	11.3	9.5	9.1	6.6	5.6	
2018年（増減比）		▲ 1.2	▲ 0.1	7.9	2.7	0.4	0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.0	0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.1	
20代～30代	(700)	42.7	33.3	51.6	34.3	49.6	24.4	8.6	12.1	10.3	6.7	8.7	2.9	1.9	
40代	(859)	38.1	39.8	35.4	30.5	29.7	13.7	10.5	9.1	10.5	7.9	8.5	4.0	3.3	
50代	(863)	32.7	35.1	26.9	25.8	21.4	11.5	11.0	11.1	12.5	7.6	8.2	6.4	7.1	
60～64歳	(644)	37.0	35.6	24.5	22.2	17.2	13.4	12.3	12.0	12.3	9.8	8.1	7.9	7.0	
65～69歳	(545)	34.1	33.0	21.7	22.6	15.0	11.6	14.5	12.5	10.8	10.1	8.3	8.1	7.5	
70代以上	(1389)	38.2	35.2	23.8	23.4	13.3	10.9	17.9	13.2	11.2	12.6	10.9	9.1	6.6	
2018年	(5000)	38.4	35.6	22.2※	23.6	22.9	13.3	13.4	12.9	10.3	8.8	10.2	7.0	5.5	

※「投資に関する税制優遇制度～」に関する項目は、「NISA」「つみたてNISA」「確定拠出年金制度」の3要素について個別に質問を設定している（前回は3要素を合算した質問）。

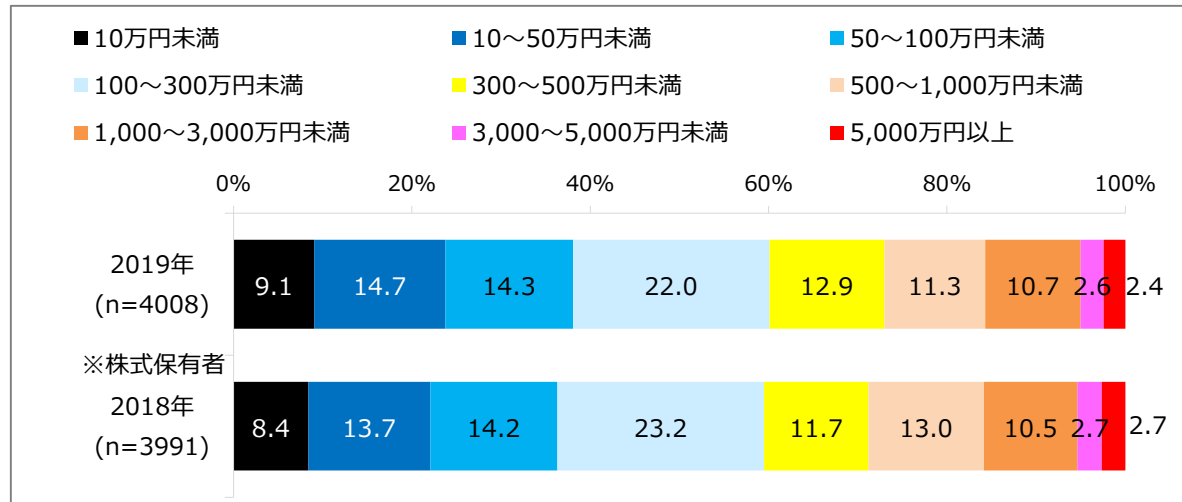
※「投資に関する税制優遇措置制度～」に関する項目は、「NISA」「つみたてNISA」「確定拠出年金制度」の3要素について個別に質問を設定している（前回は3要素を合算した質問）。

- 「今の収入を増やしたいと思った」が37.2%、「株主優待があることを知った」が35.5%。
- 「投資に関する税制優遇措置制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）」をきっかけに興味・関心をもった人が、2018年調査の22.2%から30.1%に増加している。
- 20代～30代は「投資に関する税制優遇制度があることを知った」「少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った」「リスクを抑えて投資する方法があると知った」などが他の年代より高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式保有額（個人・時価）

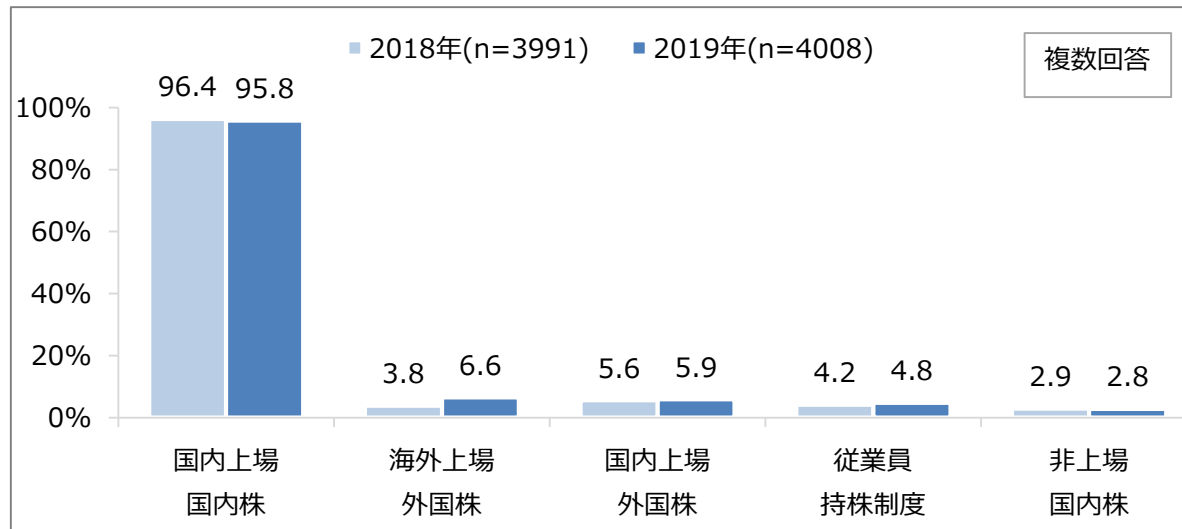


- 株式保有額は、「100～300万円未満」が22.0%、500万円未満が73.0%を占める。
- 推計の平均保有額は、660万円。

【2018年調査】

・推計の平均保有額は、683万円。

○保有株式の種類



- 保有株式の種類は、「国内上場国内株」が95.8%を占める。
- 「海外上場外国株」が増加している。

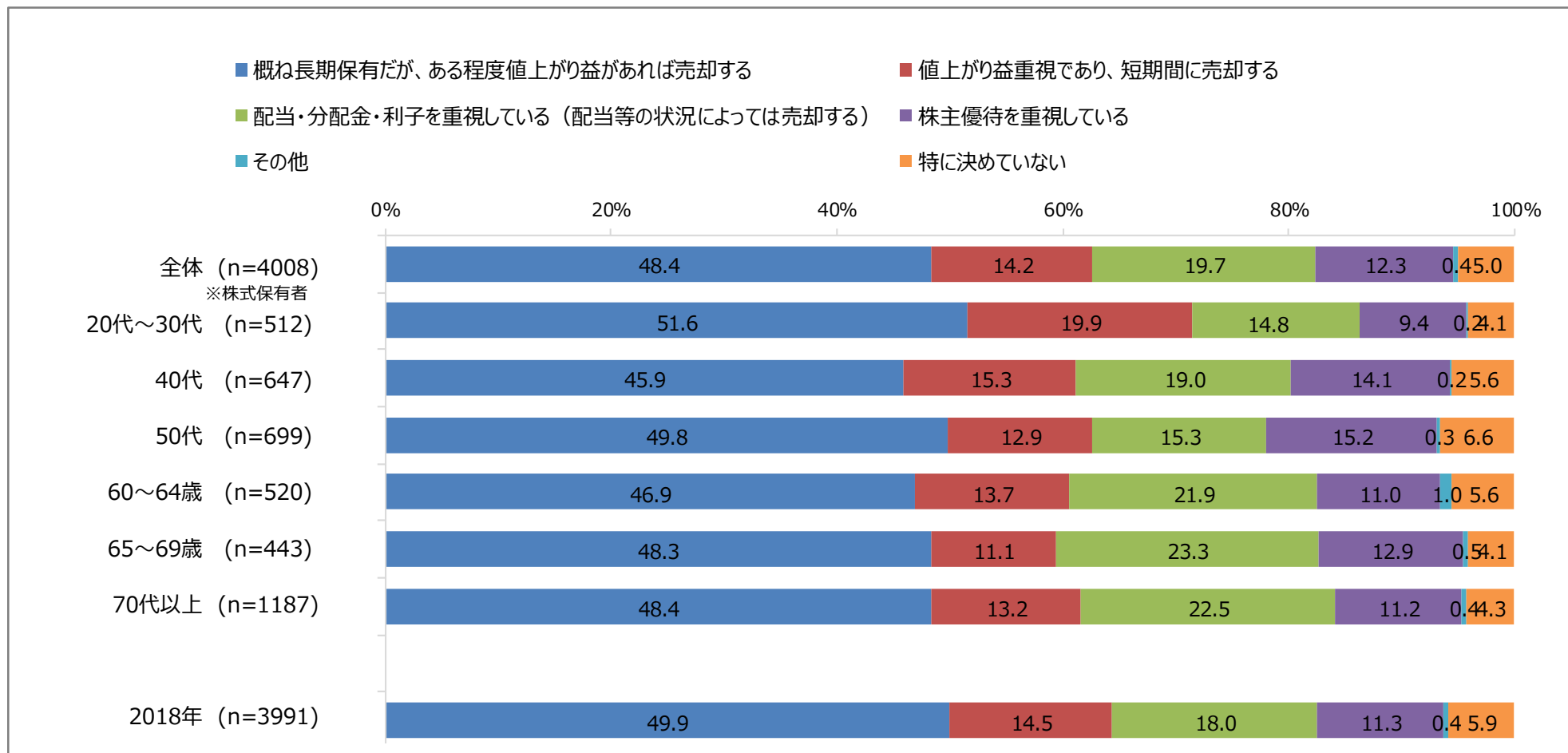
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

とう
10/4は
証券投資の日



○投資方針

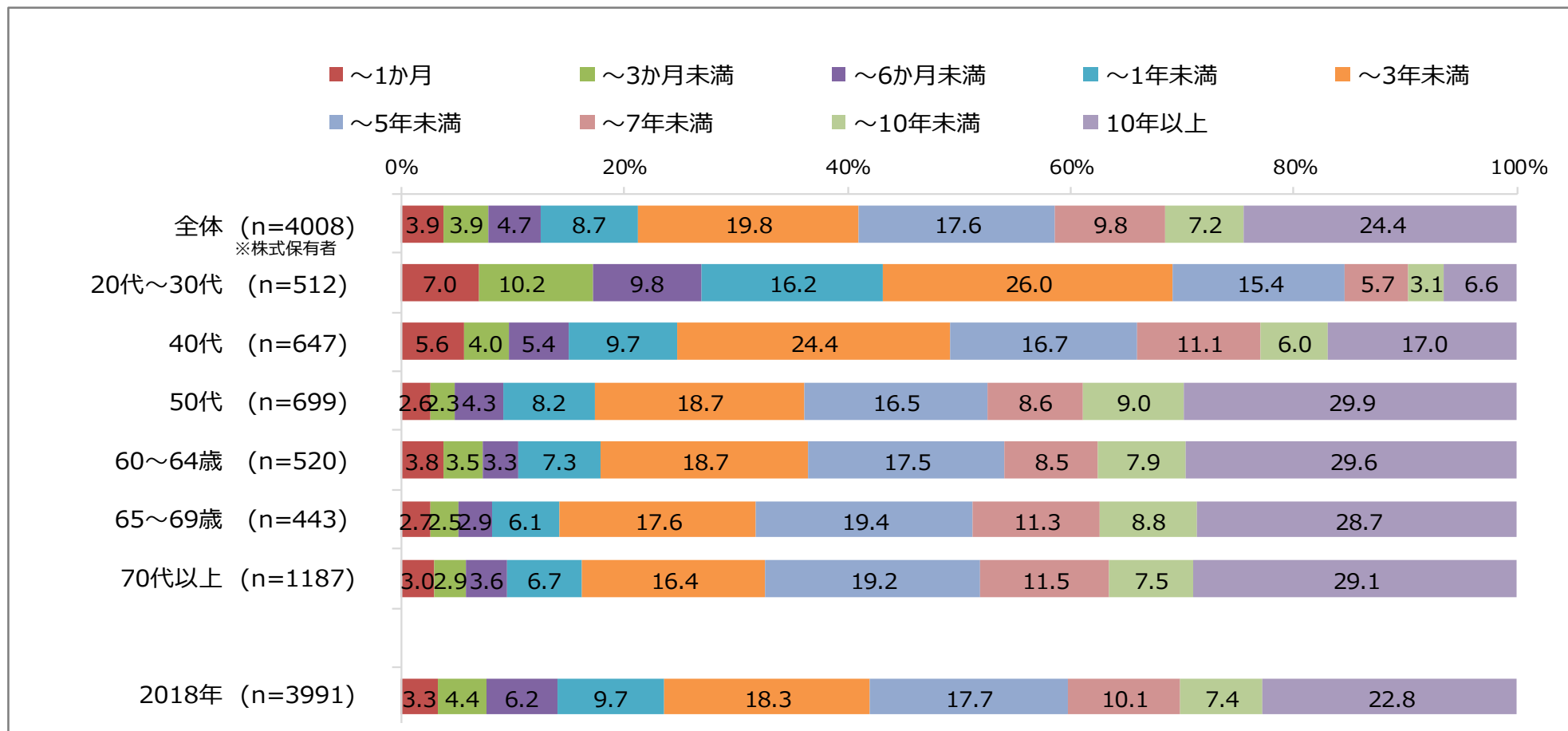


- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が48.4%と半数近くを占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している」が19.7%で続く。
- 60代以上の層は、他の世代と比べ、「配当・分配金・利子を重視している」が高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○平均保有期間



- 保有期間は「10年以上」が24.4%、約4割（41.4%）が5年以上保有している。
- 推計の平均保有期間（全体）は、58か月（4年10か月）である。

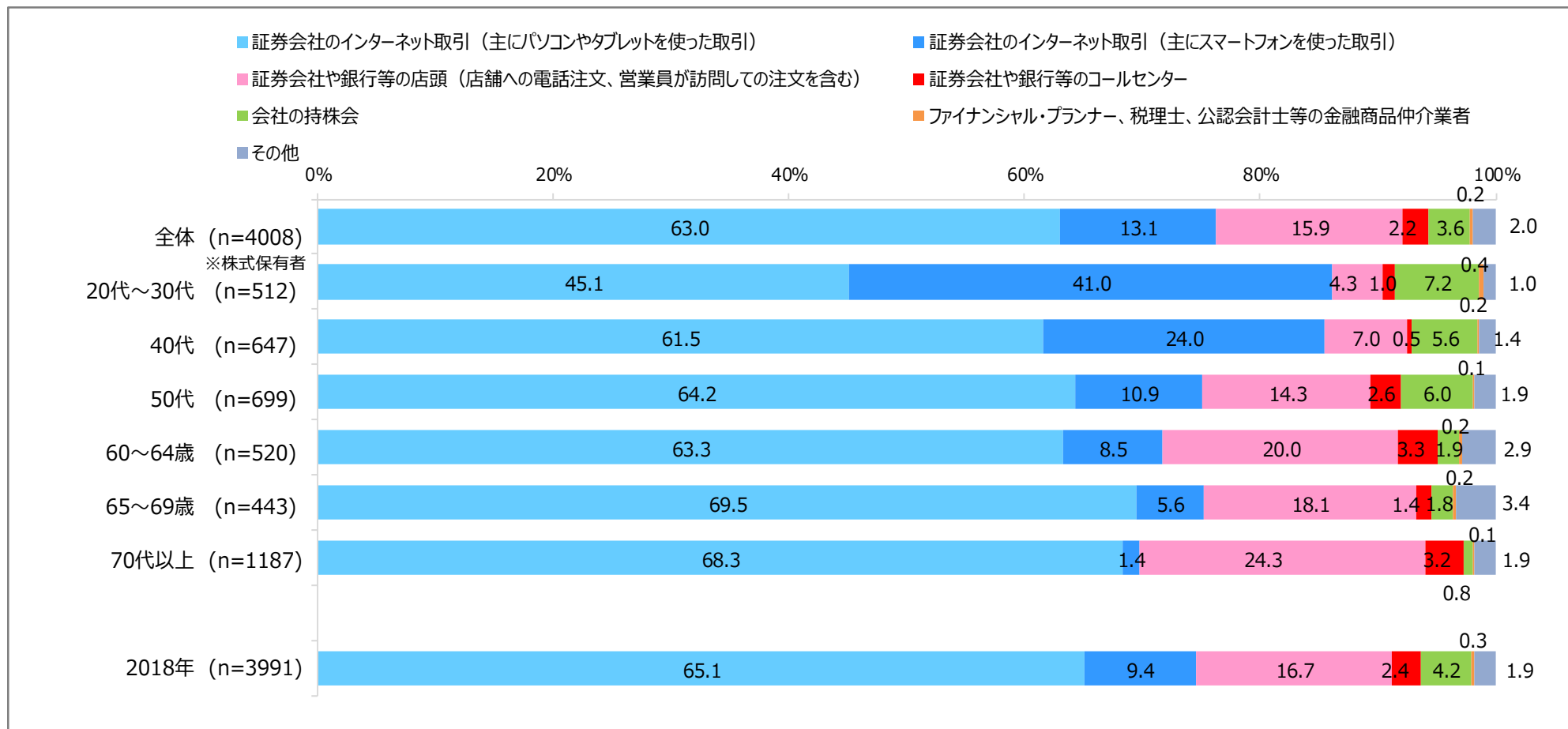
【2018年調査】

・推計の平均保有期間(全体)は、4年7か月。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○主な注文方法

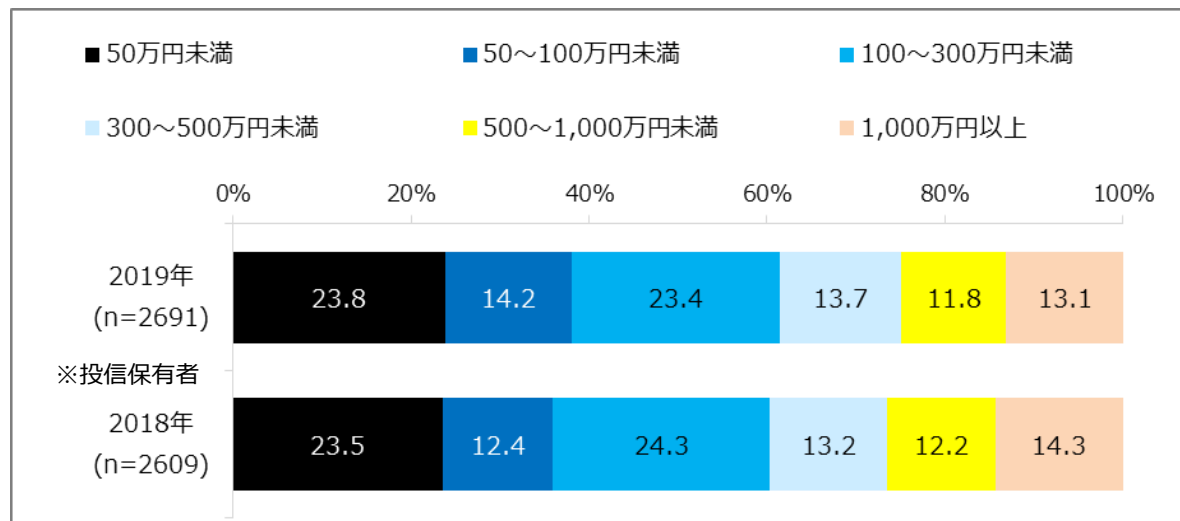


- 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が76.2%を占める。
- 年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託保有額（個人・時価）

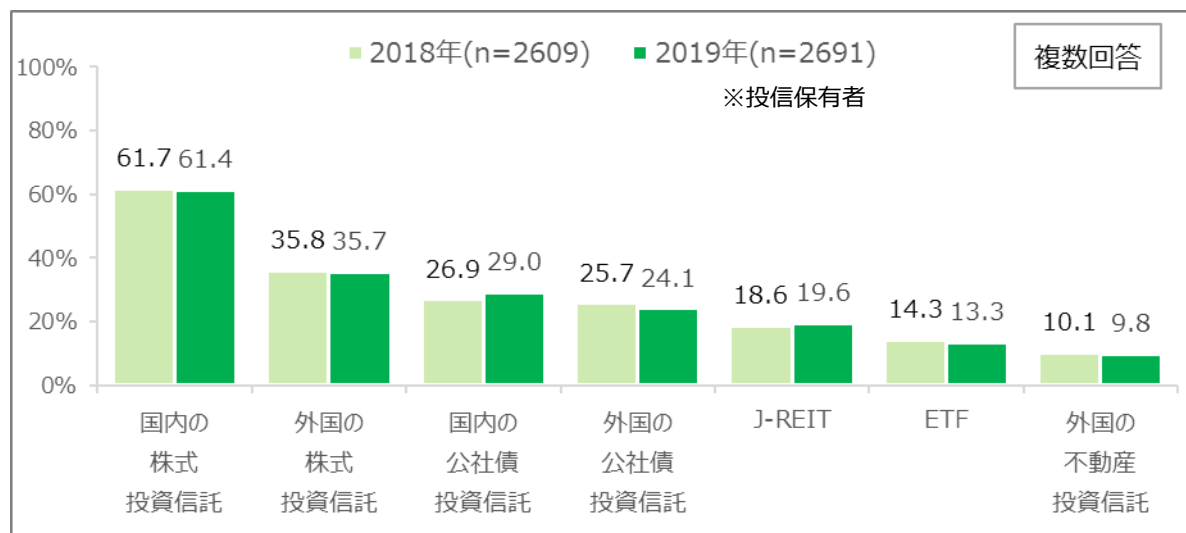


- 投資信託保有額は、「50万円未満」が23.8%、500万円未満が75.1%を占める。
- 推計の平均保有額は、381万円。

【2018年調査】

・推計の平均保有額は、387万円。

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」が61.4%。次いで、「外国の株式投資信託」「国内の公社債投資信託」「外国の公社債投資信託」と続く。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点

複数回答

		安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	購入・販売手数料の安さ	分配金の頻度や実績	信託報酬の安さ	商品のわかりやすさ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
※表中の数値は%	※投信保有者 n=												
全体	(2691)	58.5	47.2	35.2	32.6	26.2	25.9	14.7	10.3	3.5	1.3	2.5	1.6
2018年（増減比）		▲ 0.4	▲ 0.9	1.4	▲ 1.6	1.4	1.0	▲ 0.4	0.1	0.8	0.5	0.4	0.2
20代～30代	(416)	56.5	51.9	47.4	19.2	43.0	23.6	14.9	9.4	5.3	1.7	1.7	1.4
40代	(468)	56.8	43.4	41.2	27.4	35.5	27.4	13.9	11.1	3.4	1.7	2.1	1.7
50代	(470)	59.1	50.6	38.7	27.0	28.5	30.4	17.4	10.0	2.6	1.3	2.1	1.5
60～64歳	(339)	58.7	50.4	29.8	31.3	18.0	23.3	12.1	10.0	2.1	1.2	3.2	1.8
65～69歳	(288)	58.7	44.4	32.3	38.9	20.5	24.7	14.6	10.4	4.2	1.0	1.7	0.7
70代以上	(710)	60.0	44.1	25.6	45.5	15.1	25.2	14.5	10.7	3.7	1.1	3.2	1.8
2018年	(2609)	58.9	48.1	33.8	34.2	24.8	24.9	15.1	10.2	2.7	0.8	2.1	1.4

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が58.5%。次いで、「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」と続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、逆に若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○注文方法

複数回答

※表中の数値は%		証券会社 の店頭	証券会社 の店頭	銀行 の店頭	証券会社 の店頭	証券会社 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭
※投信保有者 n=		証券会社 の店頭	証券会社 の店頭	銀行 の店頭	証券会社 の店頭	証券会社 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭	銀行 の店頭
全体	(2691)	41.8	24.6	23.4	12.4	11.0	5.1	2.9	2.5	0.9	0.8	1.4
2018年	(増減比)	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.2	4.0	0.7	1.5	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2
20代～30代	(416)	50.2	7.7	9.6	39.4	9.4	11.1	3.8	7.7	1.7	1.4	0.5
40代	(468)	50.4	9.0	16.7	19.0	10.7	9.4	1.9	3.4	0.4	0.9	2.4
50代	(470)	47.9	19.6	20.4	9.4	11.5	8.1	4.3	1.5	0.2	0.9	1.3
60～64歳	(339)	35.7	29.8	28.0	3.2	14.5	1.5	2.1	2.1	1.8	0.3	1.5
65～69歳	(288)	33.0	32.6	33.3	4.5	11.5	1.0	1.7	0.7	1.0	0.3	0.0
70代以上	(710)	33.8	42.3	31.8	1.7	9.9	0.1	3.1	0.4	0.6	0.7	2.0
2018年	(2609)	42.8	25.9	24.6	8.4	10.3	3.6	2.6	2.1	1.1	0.9	1.2

- 本調査はインターネット調査であるため、「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が過半数（54.2%）を占める。
- 年齢の若い層ほど「スマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が「証券会社のインターネット取引」を上回る。

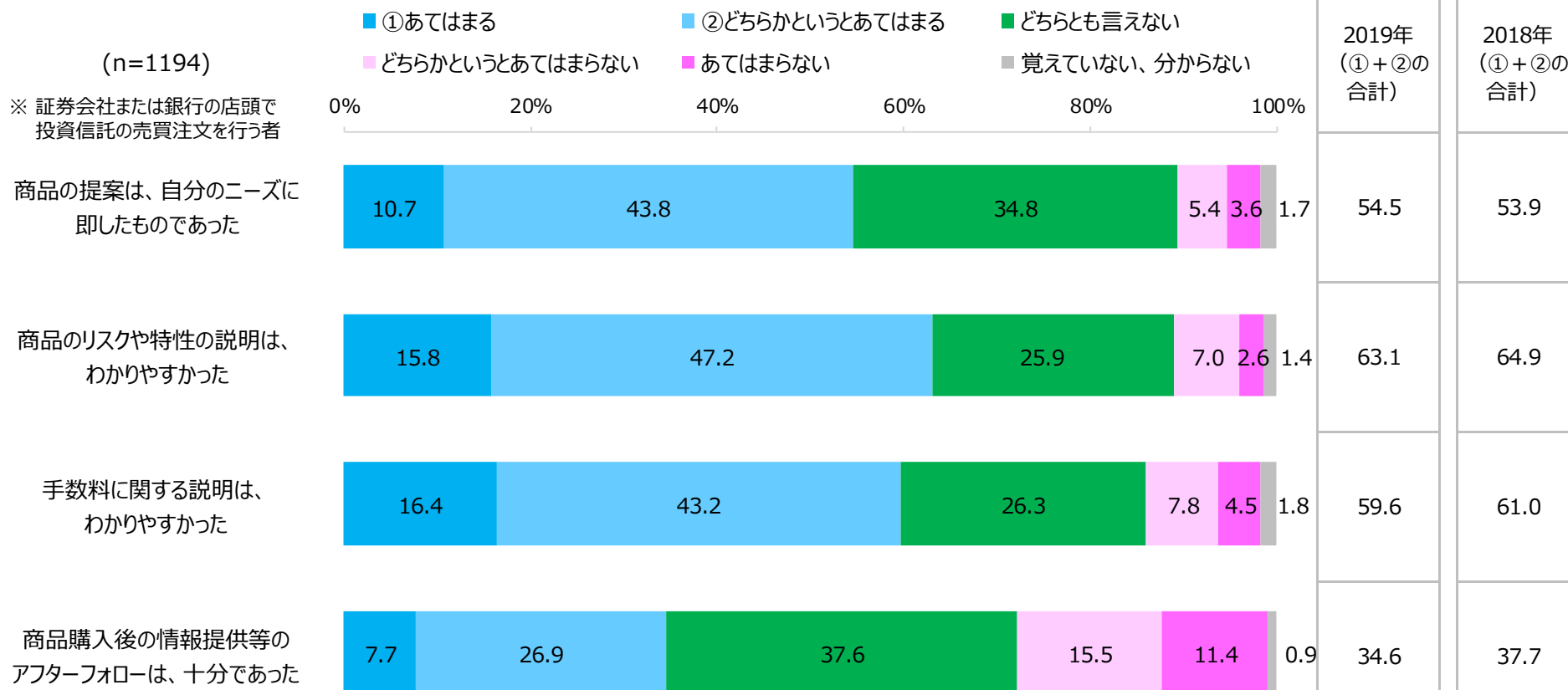
3. 金融機関への満足度

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応



- 「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」「商品の提案」の満足度（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計）と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は34.6%と高くない。

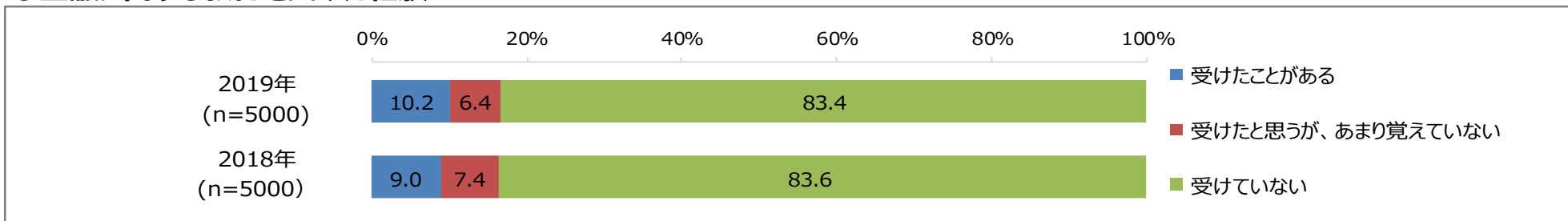
4. 金融に関する知識の現状

とう
10/4は
証券投資の日

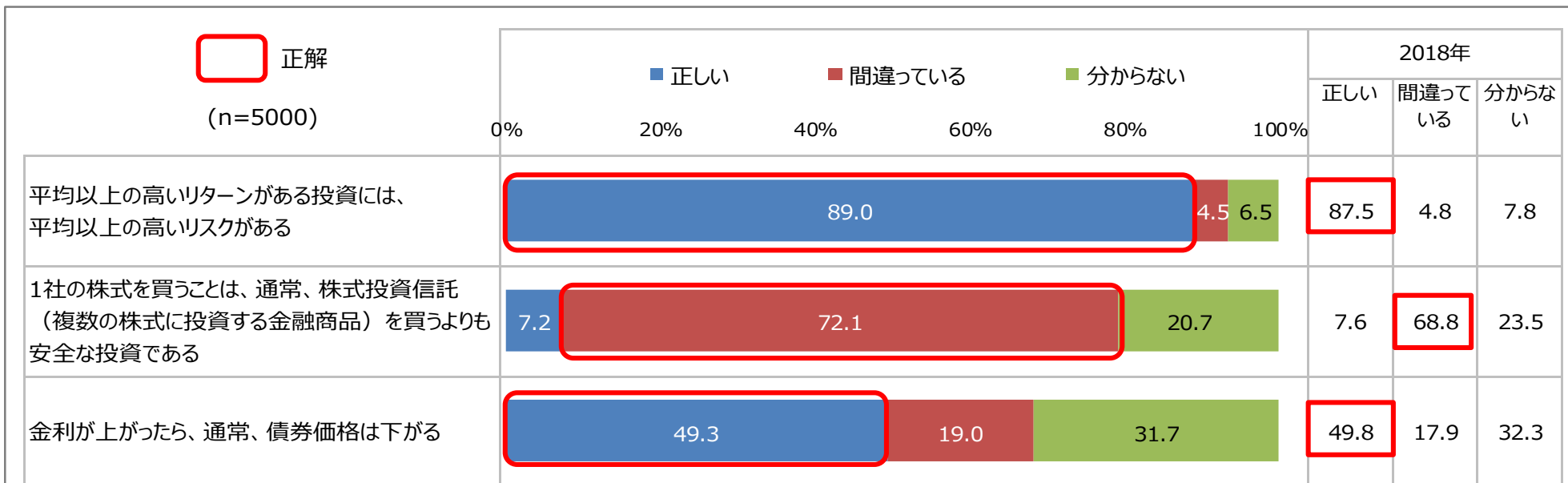


JSDA

○金融に関する教育を受けた経験



○金融に関する知識



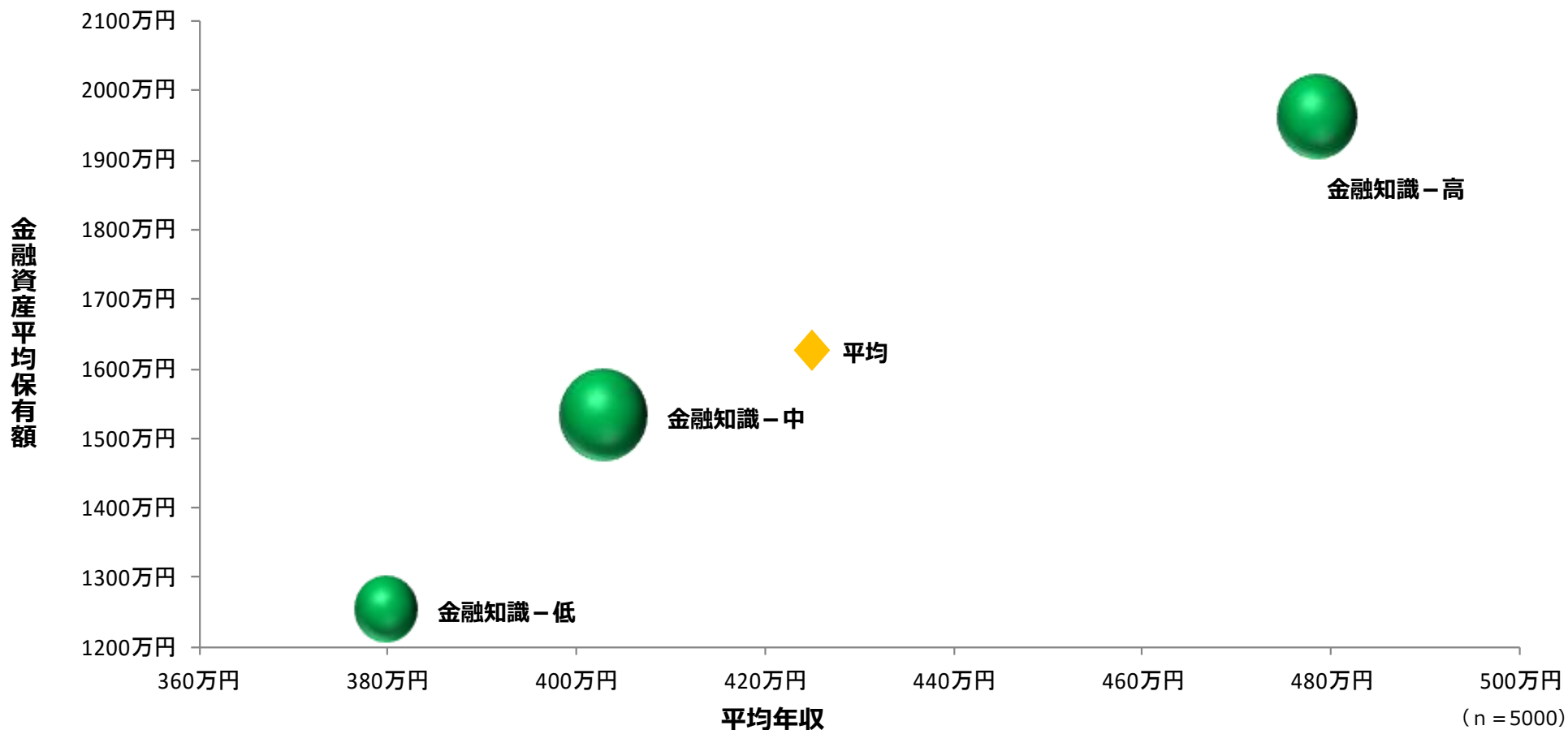
- 金融に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は16.6%。
- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は49.3%。

4. 金融に関する知識の現状

とう
し
10/4は
証券投資の日



○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）

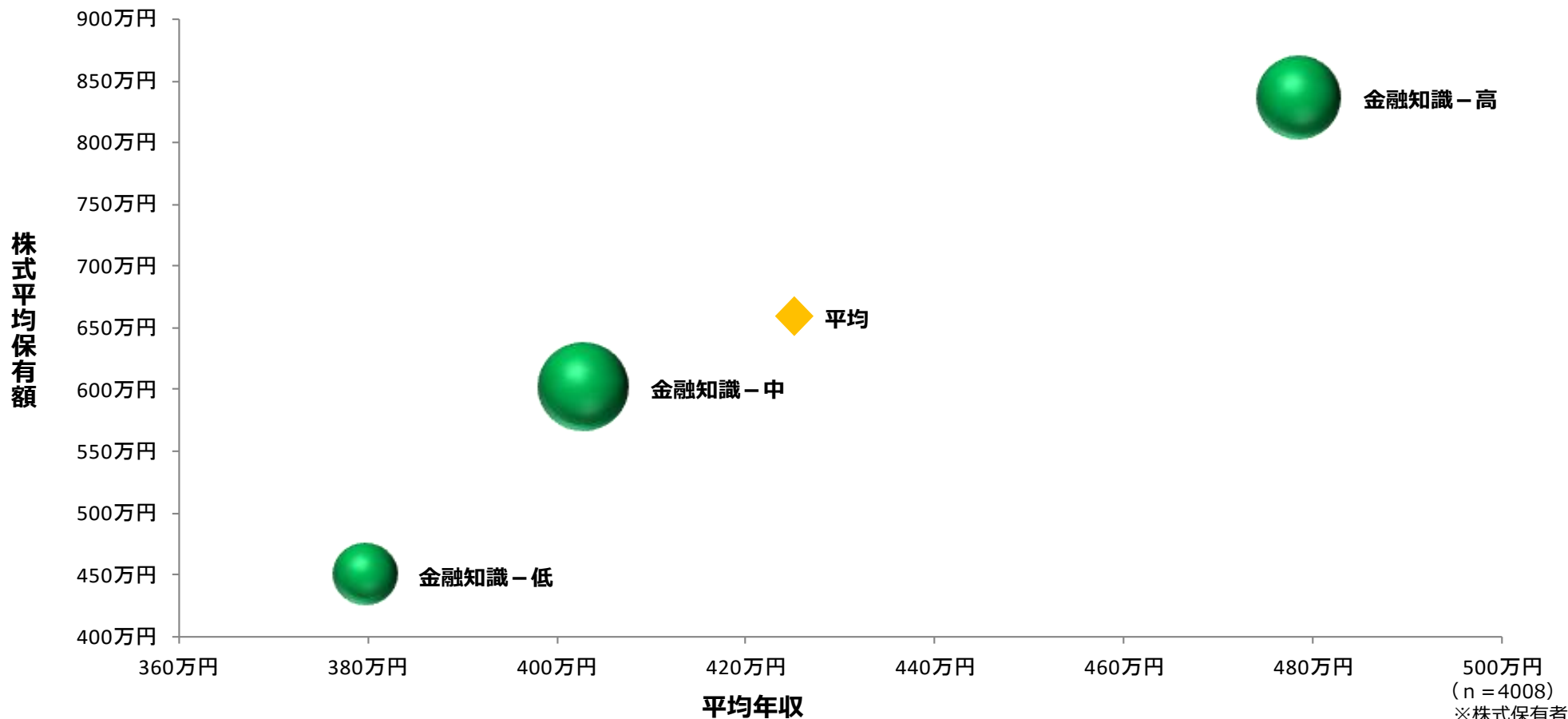


- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識 - 高 = 正答数3問、金融知識 - 中 = 正答数2問、金融知識 - 低 = 正答数0～1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

4. 金融に関する知識の現状

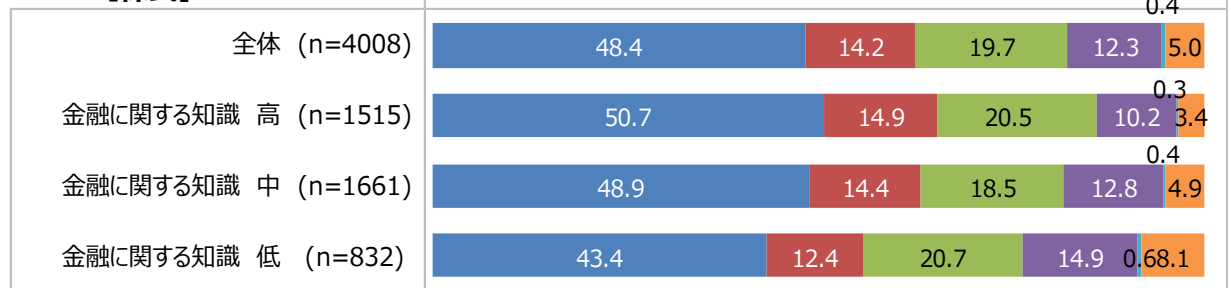
とう
し
10/4は
証券投資の日



○金融に関する知識と投資方針

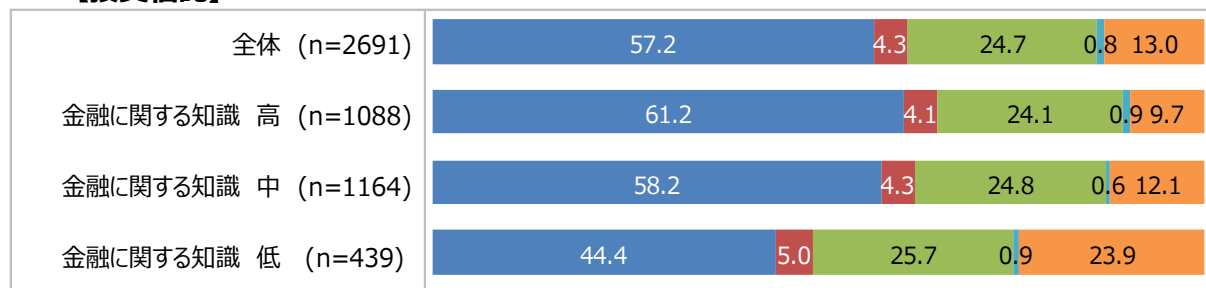
- 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する
- 値上がり益重視であり、短期間に売却する
- 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）
- 株主優待を重視している
- その他
- 特に決めていない

【株式】 ※株式保有者



n=	2018年					
	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している	株主優待を重視している	その他	特に決めていない
(3991)	49.9	14.5	18.0	11.3	0.4	5.9
(1464)	52.1	17.3	17.3	9.3	0.3	3.7
(1584)	50.1	14.2	17.9	11.5	0.4	5.8
(943)	46.1	10.6	19.4	13.9	0.5	9.4

【投資信託】 ※投資信託保有者



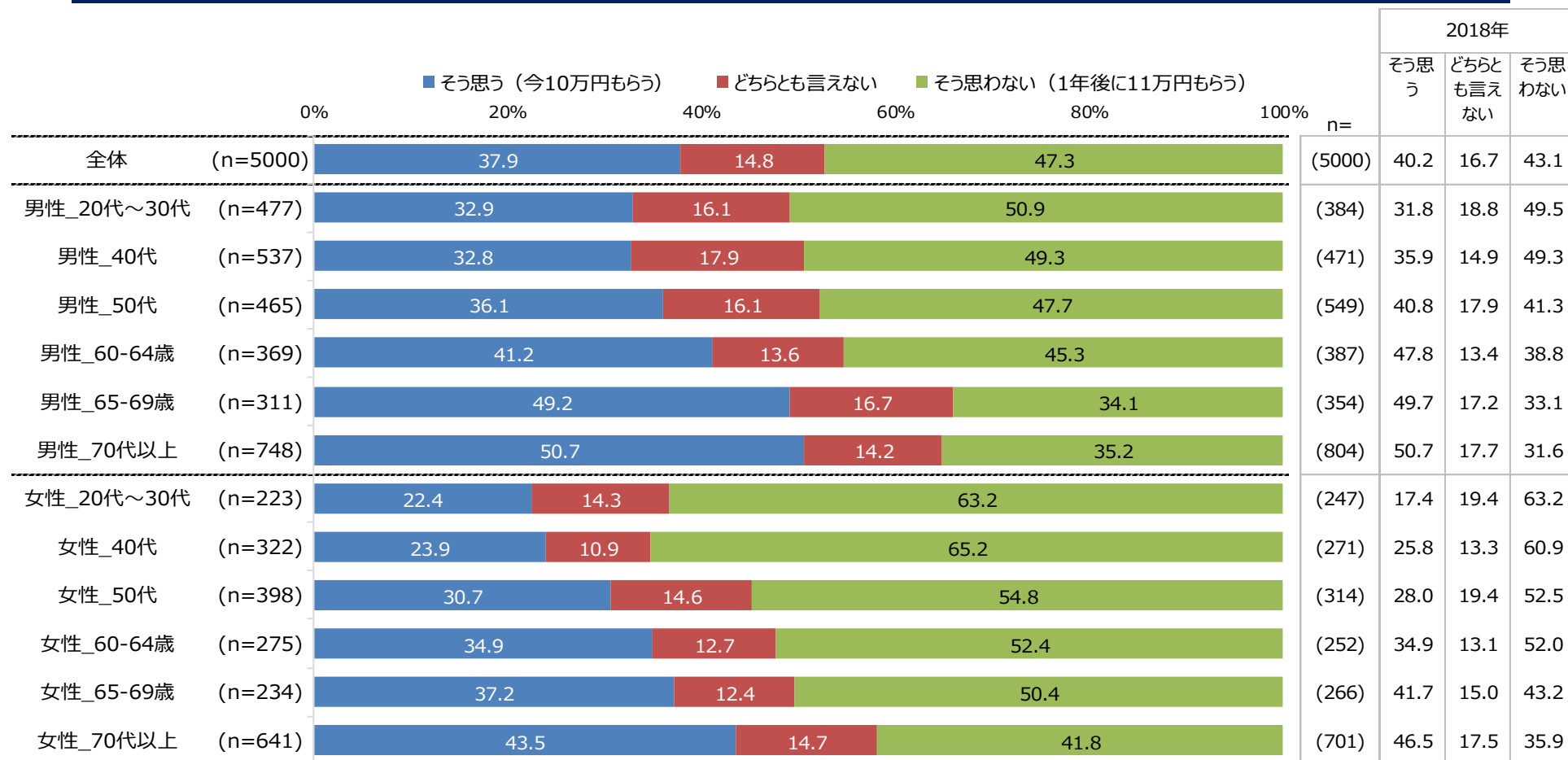
(2609)	55.9	4.3	26.7		0.6	12.5
(1014)	59.6	4.3	25.5		0.6	10.0
(1080)	57.1	4.3	26.0		0.6	11.9
(515)	46.2	4.5	30.5		0.4	18.4

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに、金融知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。

5. 行動心理

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ

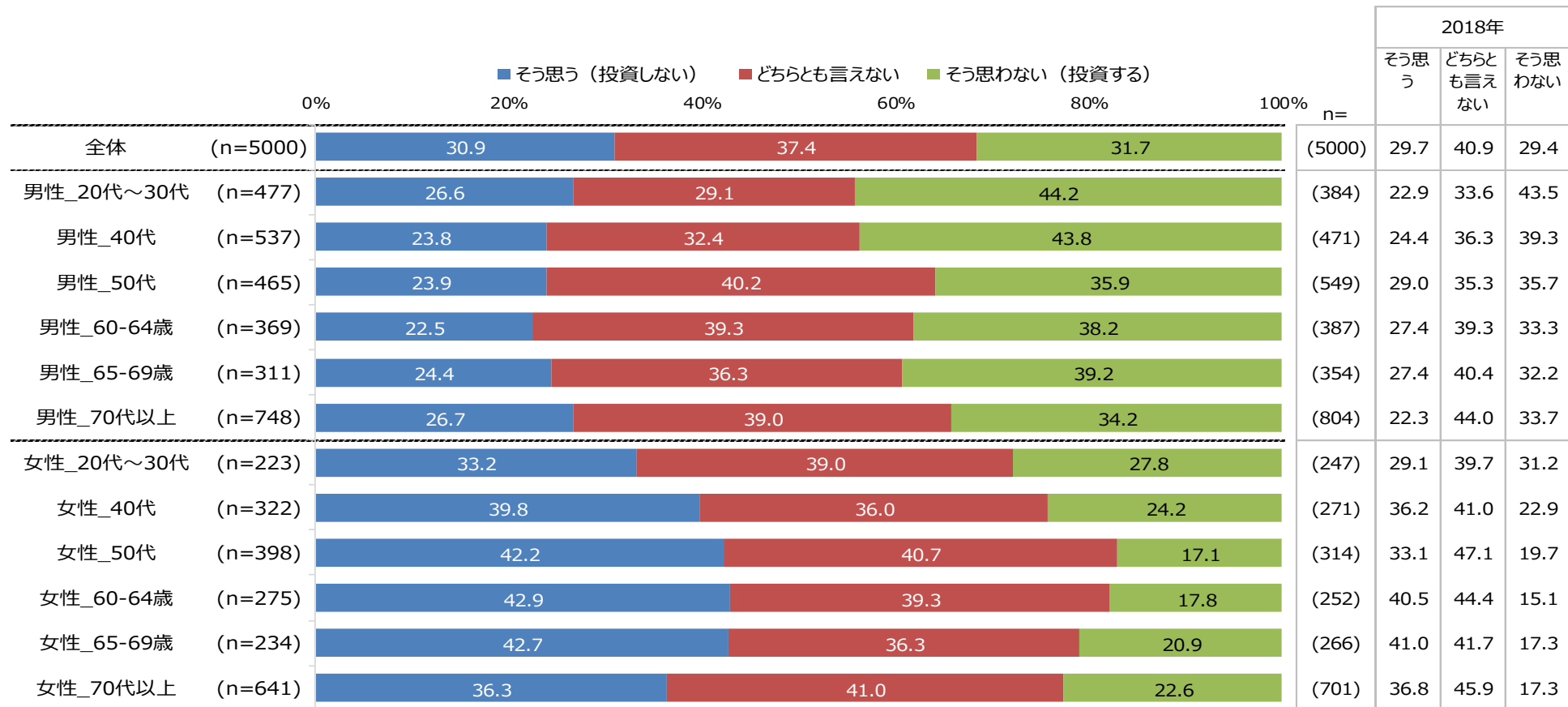


- 女性より男性が、また年代が上がるにつれて、近視眼的行動バイアス（今10万円もらう）が強くなる傾向。

5. 行動心理

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

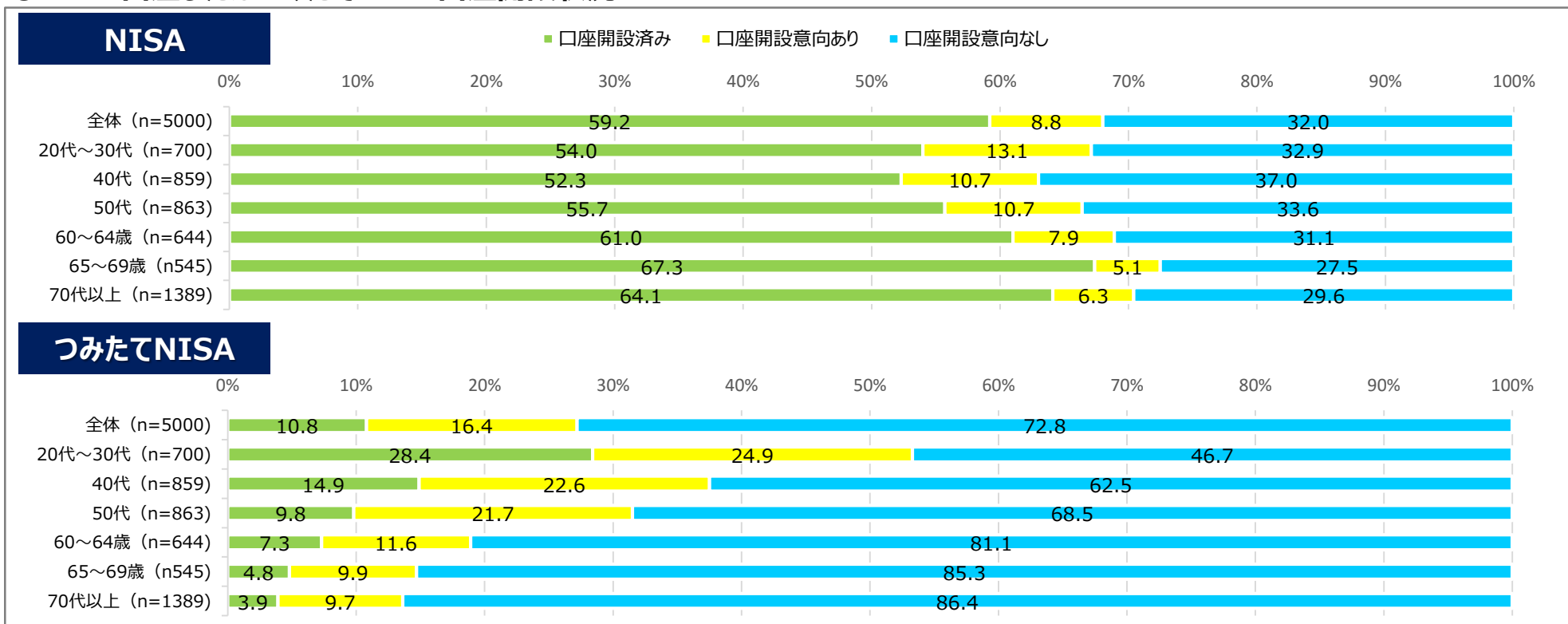


- いずれの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向（投資しない）が強い。
- 男性はいずれの年代も「投資する（そう思わない）」が、「投資しない（そう思う）」を上回る。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況

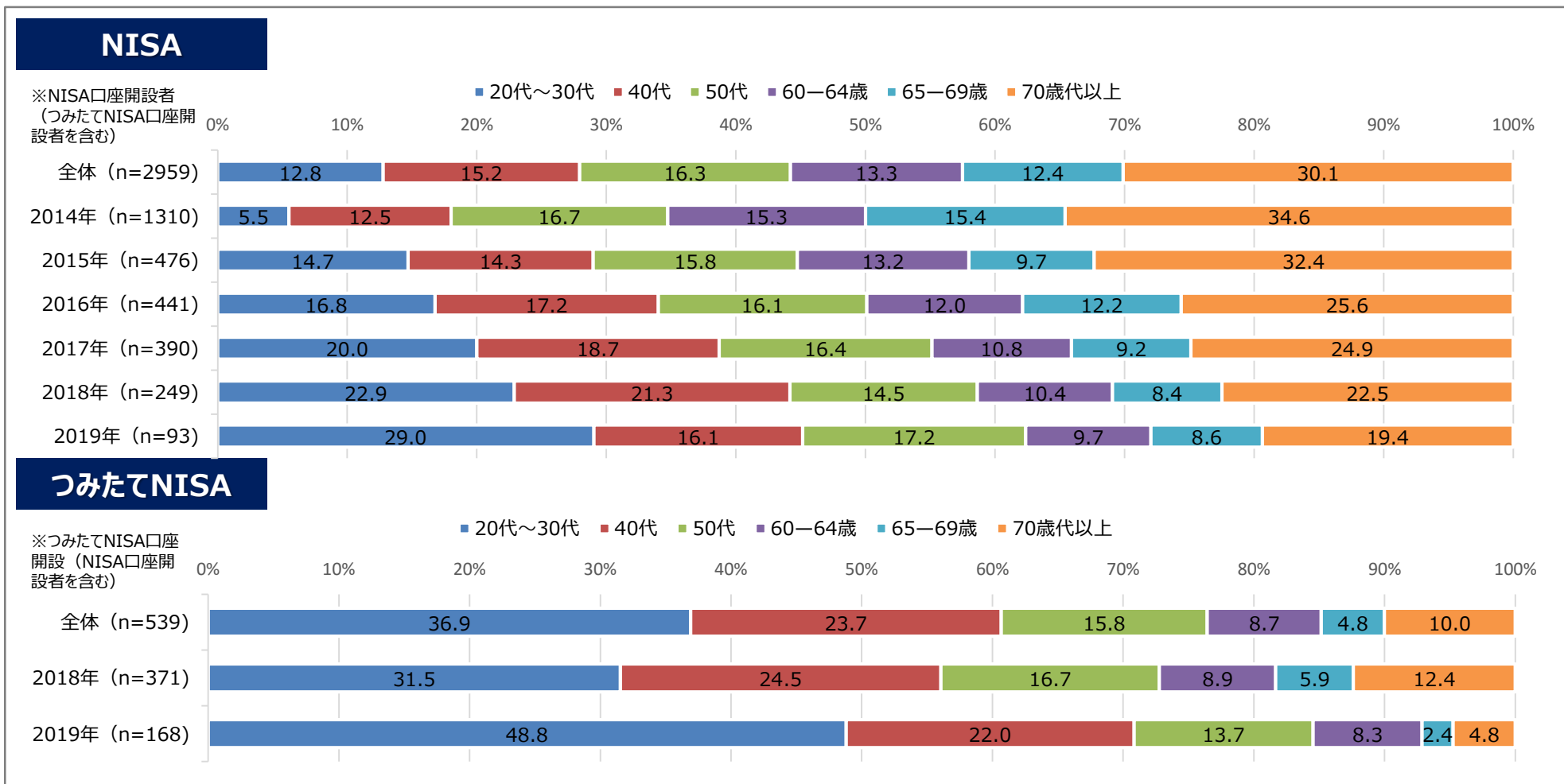


- NISA口座を開設した割合は59.2%（2,959名）。「口座開設意向あり」まで含めると7割近く（68.0%）に達する。
- つみたてNISA口座を開設した割合は10.8%（539名）。「口座開設意向あり」まで含めると27.2%となる。若い層ほど開設している人の割合が高く、20~30代では「口座開設意向あり」まで含めると過半数（53.3%）を占める。
- NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している実人数（重複301名を除く。）は、3,197名。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（年代別）



- 口座開設者については、制度導入から時間が経過することにより、年齢が若い層の割合が増加している。
- つみたてNISA口座については、2019年は「20代～30代」が半数近く（48.8%）を占める。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数

■ NISA・つみたてNISA口座開設前から有価証券を購入 ■ NISA・つみたてNISA口座開設前は購入したことがない

※NISA口座またはつみたてNISA口座開設者

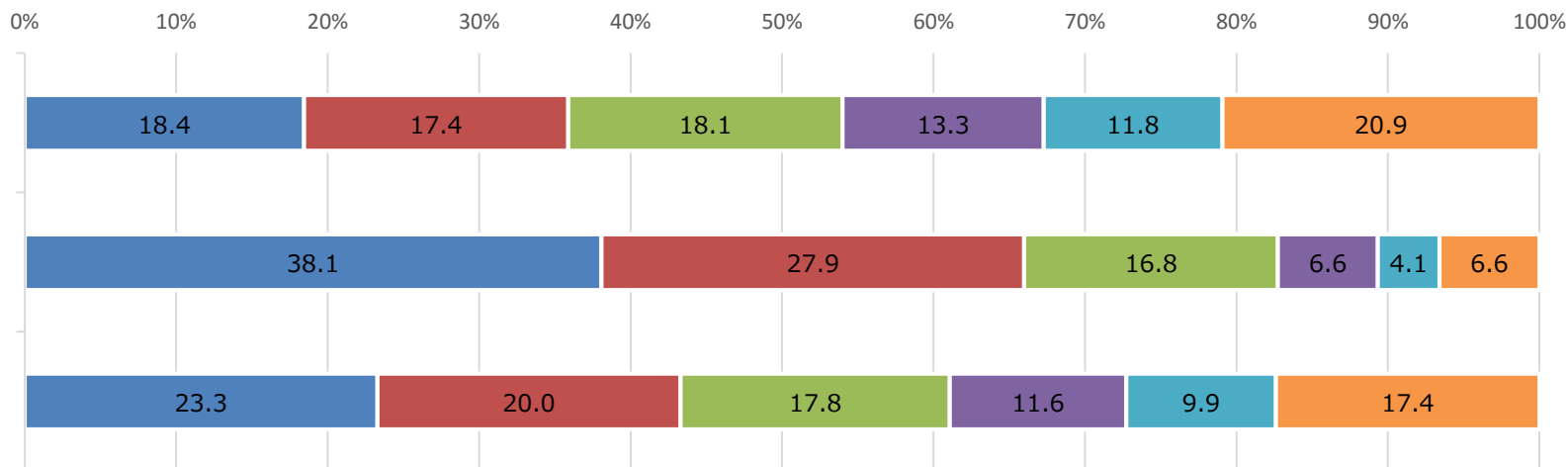
(n=3,197)



※799名 = (n=3,197) × 25%

NISA口座またはつみたてNISA口座開設をきっかけに投資をした者 (n=799)

■ 20代～30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60～64歳 ■ 65～69歳 ■ 70代以上

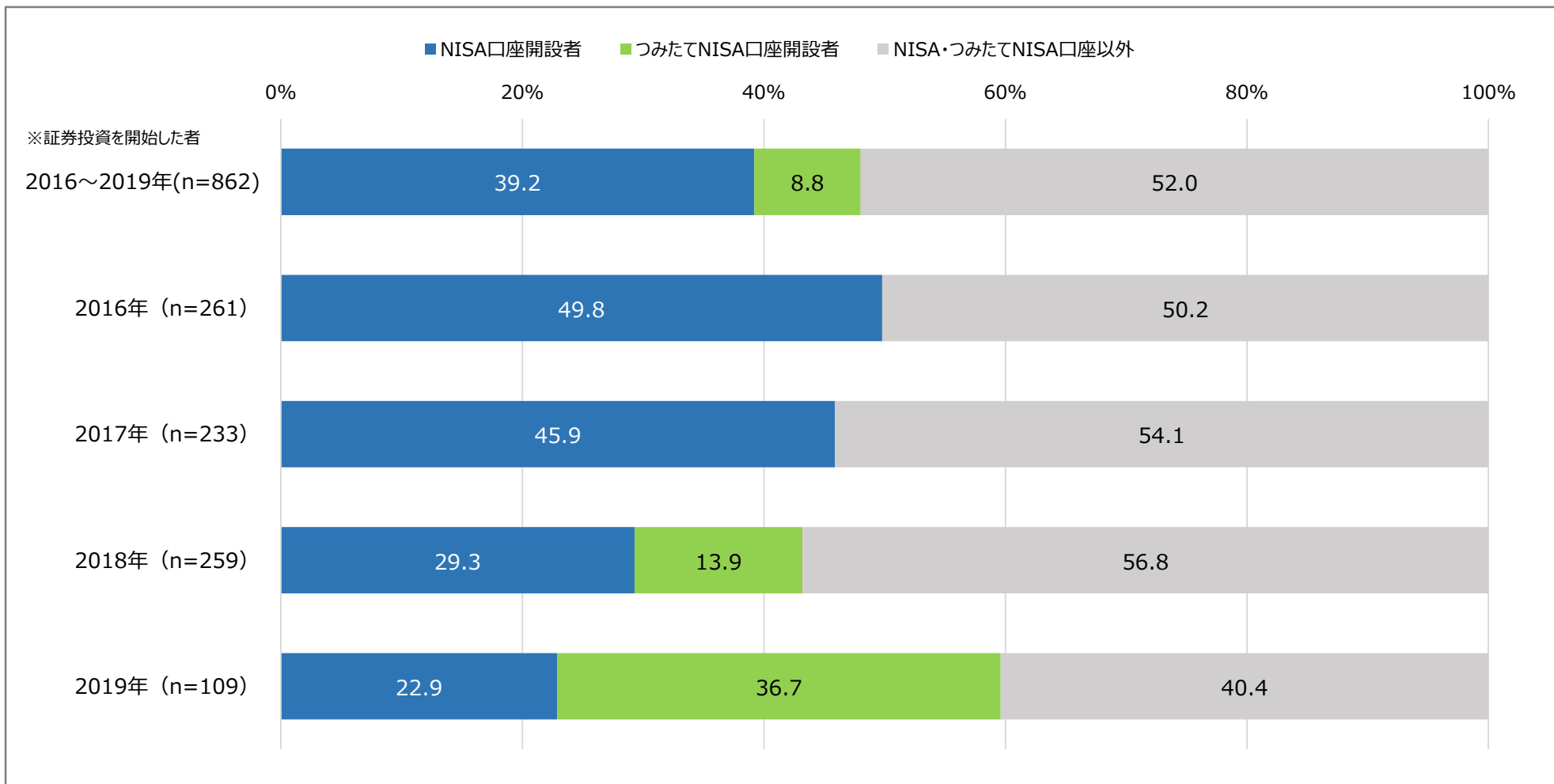


- NISA口座またはつみたてNISA口座開設者の25.0%は、NISA口座またはつみたてNISA口座開設を機に有価証券を購入。その割合は全体（調査対象者5,000名）の16.0%を占める。
- NISA口座の開設をきっかけに投資を開始した者を年代別にみると、大きな偏りはない。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座・つみたてNISA口座開設時期



- 2016年から2019年までの間に証券投資を開始した者の48.0%は、同じ年にNISA口座またはつみたてNISA口座を開設している。

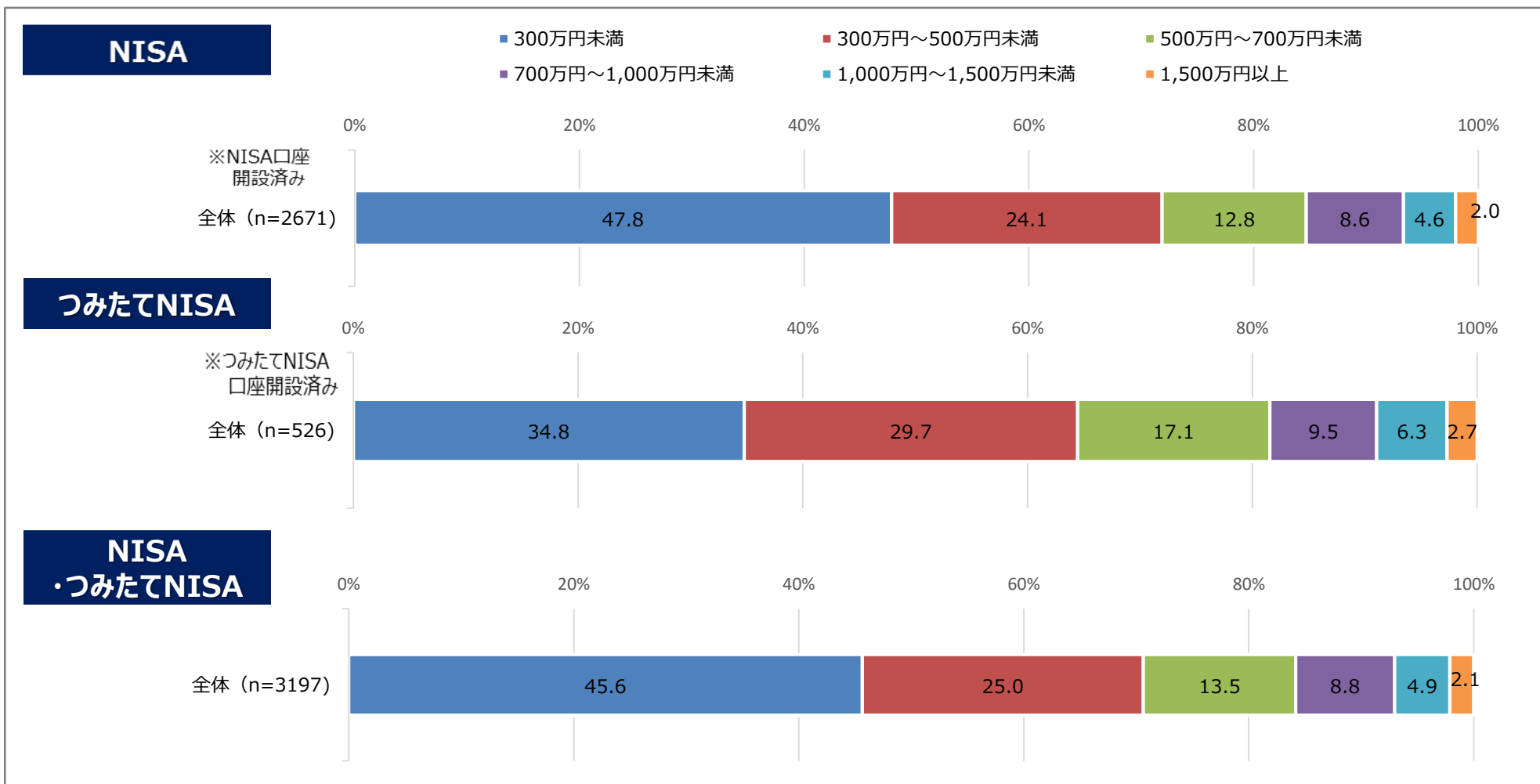
6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

とう
10/4は
証券投資の日



○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人年収別）

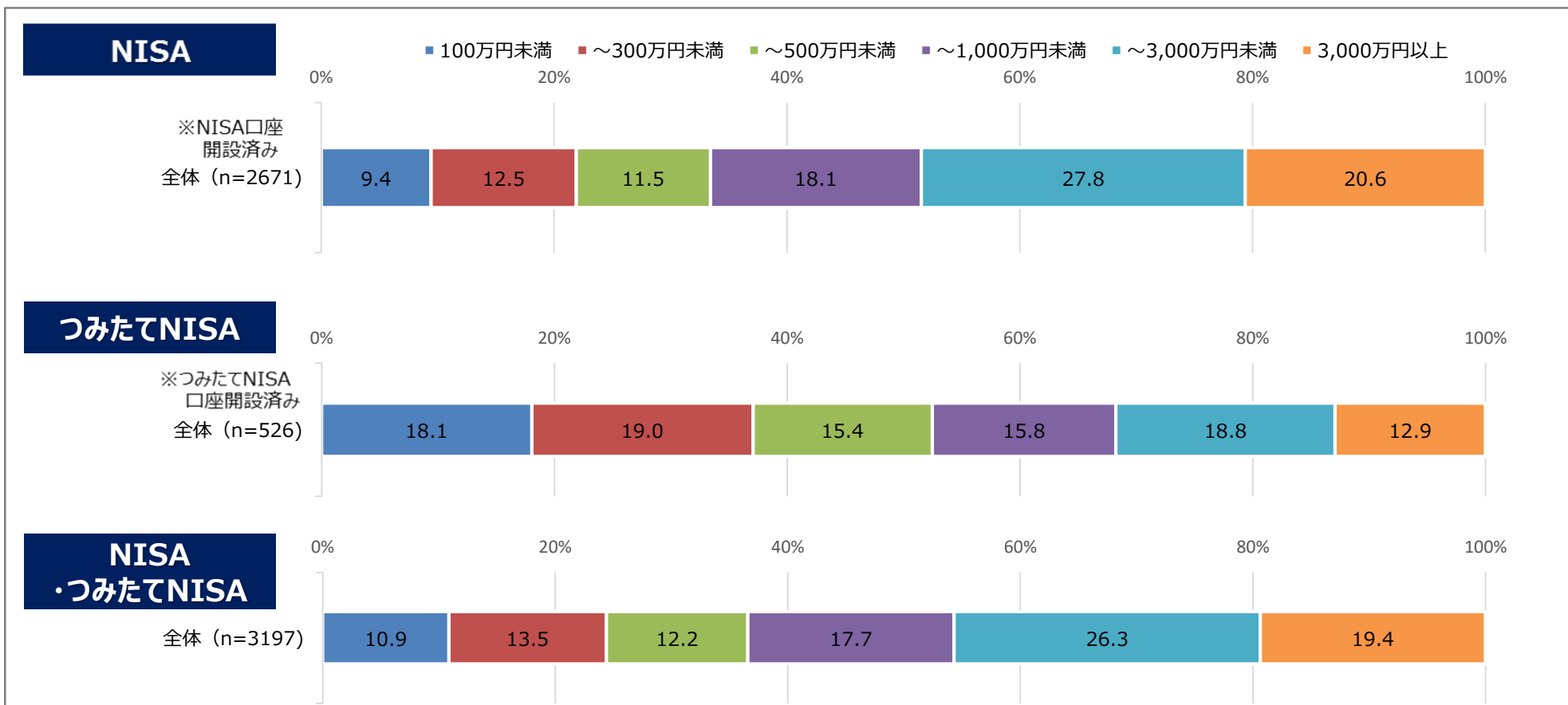


- NISA口座開設者の71.9%は年収500万円未満。
- つみたてNISA口座開設者の64.5%は年収500万円未満。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人保有金融資産別）



- NISA口座開設者の33.4%は保有金融資産500万円未満、1,000万円未満が過半数（51.5%）を占める。
- つみたてNISA口座開設者の52.5%は保有金融資産500万円未満、1,000万円未満が7割近く（68.3%）を占める。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

※ NISA口座またはつみたてNISA
口座開設者及び口座開設意向の
ある者

※表中の数値は%

n=

		老後の資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	退職金を運用するため	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
全体	(3693)	52.7	20.8	15.2	7.5	6.8	6.4	5.6	3.4	1.5	1.0	3.3	26.4
2018年	(増減比)	3.0	2.3	▲ 0.9	▲ 0.4		▲ 0.1	0.5	0.1		0	0.4	▲ 3.9
20代～30代	(582)	53.4	25.9	17.4	7.9	9.3	14.3	10.3	13.1	3.8	4.6	4.3	16.8
40代	(628)	61.6	20.4	14.2	7.3	4.3	11.8	7.5	3.5	1.4	0.3	4.6	19.3
50代	(618)	66.3	20.7	12.6	7.0	6.6	4.5	5.5	2.3	1.1	0.3	3.6	18.8
60～64歳	(467)	56.1	19.1	14.1	7.9	10.1	3.6	4.1	1.7	1.5	0.9	1.9	28.3
65～69歳	(403)	45.2	19.4	16.9	7.4	6.5	1.7	2.2	0.5	0.0	0.0	1.5	33.0
70代以上	(995)	39.8	19.6	16.0	7.6	5.7	2.8	3.8	0.3	0.9	0.1	3.1	37.6
2018年	(3940)	49.7	18.5	16.1	7.9	※	6.5	5.1	3.3	※	1.0	2.9	30.3

※2018年調査には選択肢がない。

- 「老後の資金づくり」が52.7%。次いで、「生活費の足し」が20.8%で続き、年金を補完する目的でNISAまたはつみたてNISAを利用する者が多い。
- 20代～30代は、「住宅購入のための資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」が他の年代と比べて高い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座のロールオーバーの認知度について

複数回答

※ NISA口座を開設しており、取引を行っている者 ※表中の数値は%		翌年の非課税枠にロールオーバーできること	ロールオーバーの際には時価で移管となること	ロールオーバーした分の非課税枠が消費されること	非課税期間終了時の限度	いずれも知らなかった
全体	(2717)	43.8	24.1	8.7	18.6	46.7
2018年	(増減比)	8.5	5.9	▲ 3.2	12.0	▲ 9.0
20代～30代	(359)	50.4	32.0	13.9	18.9	34.0
40代	(419)	50.8	26.7	12.6	22.7	39.6
50代	(443)	47.9	23.0	8.1	17.8	43.8
60～64歳	(362)	40.1	22.7	6.1	19.6	49.7
65～69歳	(334)	37.4	23.4	5.4	18.6	53.6
70代以上	(800)	39.1	20.9	7.3	16.4	53.6
2018年	(2587)	35.3	18.2	11.9	6.6	55.7

- ロールオーバーについて知っていることは、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」が43.8%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が24.1%、「いずれも知らなかった」が46.7%であった。
- ロールオーバーの詳細な内容については、未だに認知度が低いことから、引き続き、周知を図っていく必要がある。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

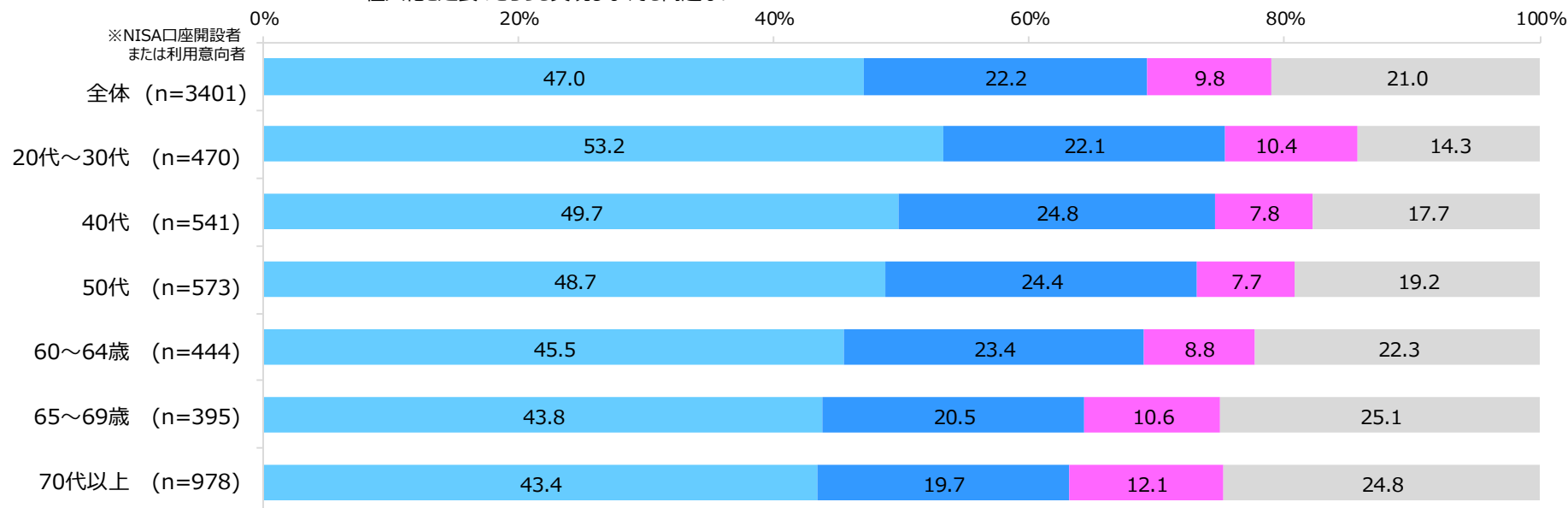
とう
し
10/4は
証券投資の日



○NISA口座の開設期間の時限の問題について

NISA口座の開設可能期間は、2023年までのため、2020年以降にNISAを始める人は5年間の投資ができない。
(2020年に始めた場合の投資可能期間は4年間、2021年に始めた場合は3年間と、1年ずつ縮減していく)

- 口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい
- 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA口座の利用を続けるか考え直す
- 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA口座の開設を申し込むことはない
- 恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない



- NISA口座開設者または利用意向者の47.0%が「口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい」との回答であったが、一方で、恒久化または延長が実現しないようであれば、32.0%は「NISA口座の利用を考え直す」あるいは「NISA口座を開設しない」と回答しており、これらの数値を合わせると、79.0%が恒久化または延長を望んでいるものと考えられる。

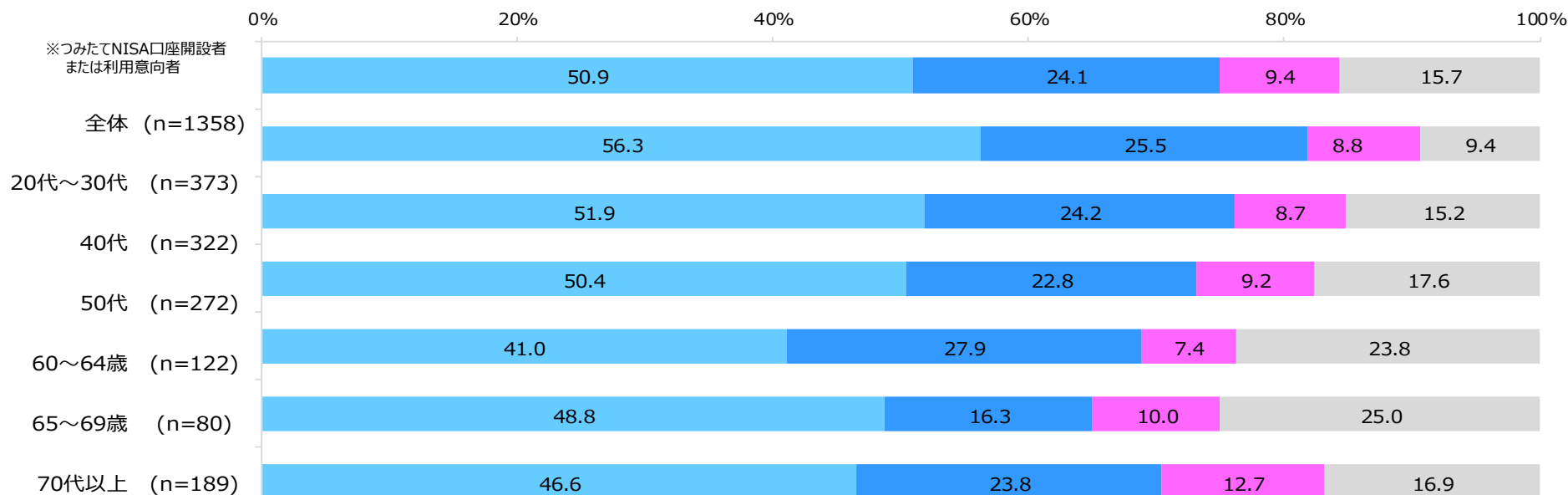
6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○つみたてNISA口座の開設期間の時限の問題について

つみたてNISA口座の開設可能期間は、2037年までのため、2019年以降につみたてNISAを始める人は20年間の積立投資ができない。
(2019年に始めた場合の積立投資可能期間は19年間、2020年に始めた場合は18年間と、1年ずつ縮減していく)

- 口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きつみたてNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい
- 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、つみたてNISA口座の利用を続けるか考え直す
- 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、つみたてNISA口座の開設を申し込むことはない
- 恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない



- つみたてNISA口座開設者または利用意向者の50.9%が「口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい」との回答であったが、一方で、恒久化または延長が実現しないようであれば、33.5%は「つみたてNISA口座の利用を考え直す」あるいは「つみたてNISA口座を開設しない」と回答しており、これらの数値を合わせると、84.4%が恒久化または延長を望んでいるものと考えられる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. ジュニアNISA

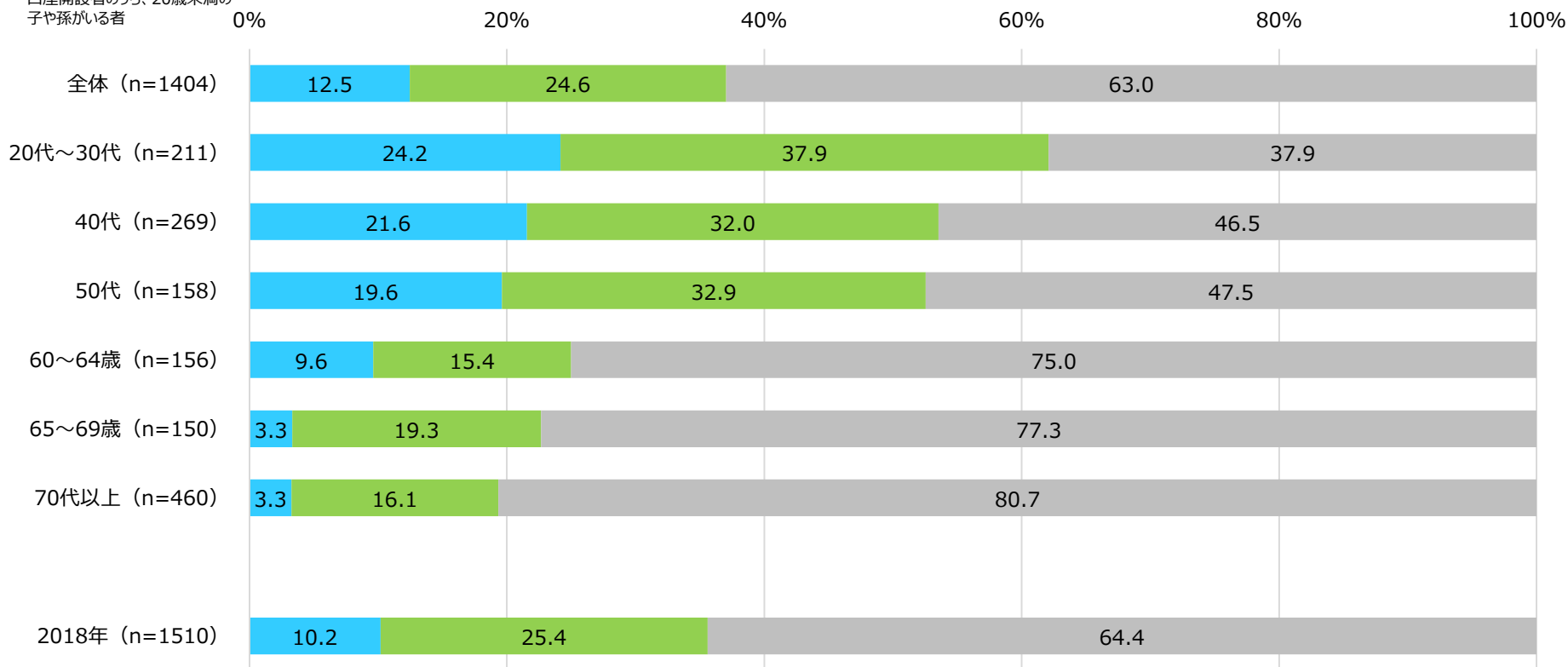
とう
し
10/4は
証券投資の日



○子や孫のジュニアNISA口座の開設状況

※NISA口座またはつみたてNISA
口座開設者のうち、20歳未満の
子や孫がいる者

■ 口座開設済み ■ 口座開設意向あり ■ 口座開設意向なし



- ジュニアNISA口座を開設した者の割合は12.5%。「口座開設意向あり」まで含めると37.1%。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いと想定される20代から30代では、「口座開設済み」が24.2%、「口座開設意向あり」まで含めると62.1%に達する。

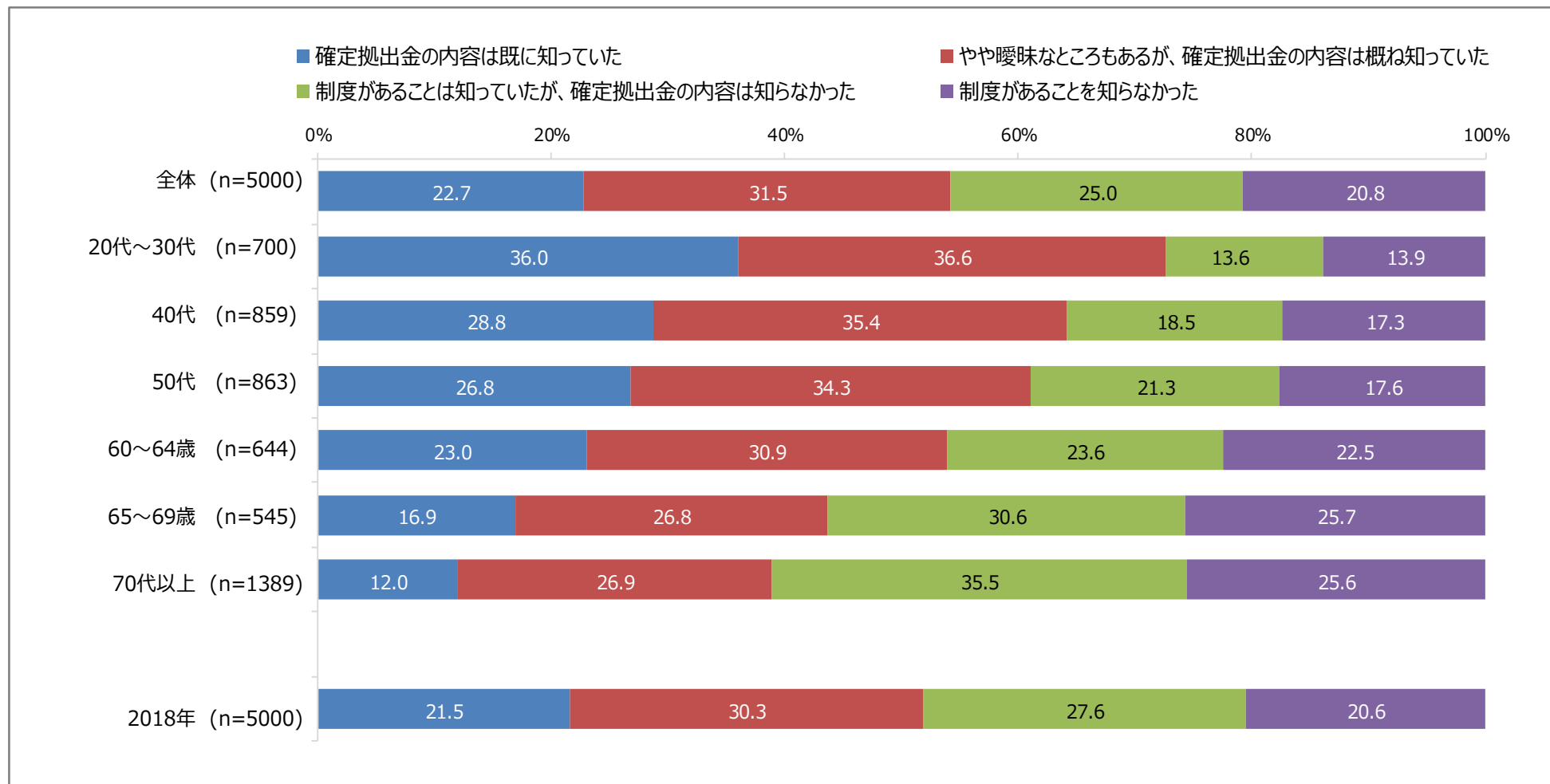
7. 確定拠出年金の認知・加入状況

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○確定拠出年金の認知状況



- 確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は54.2%。
- 年齢が若い層ほど認知度は高い。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

とうし
10/4は
証券投資の日



○確定拠出年金の加入状況

複数回答

		企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に加入しているが、今後加入を検討している	確定拠出年金に加入しているが、関心はあ	確定拠出年金に関心はない	わからない
※表中の数値は%	n=						
全体	(5000)	14.0	8.0	3.7	16.1	48.7	10.5
2018年（増減比）		▲ 0.7	2.2	0.5	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.1
20代～30代	(700)	31.3	19.0	10.4	21.1	14.1	8.0
40代	(859)	23.3	15.7	6.8	25.6	21.0	9.0
50代	(863)	18.8	12.6	3.8	20.7	33.6	10.9
60～64歳	(644)	10.2	2.5	1.2	13.4	61.3	11.5
65～69歳	(545)	2.9	0.7	0.4	10.6	74.3	11.0
70代以上	(1389)	2.5	0.1	0.9	8.1	76.7	11.7
2018年	(5000)	14.7	5.8	3.2	16.5	50.0	10.6

- 年齢が若い層ほど関心度が高い。
- 20代～30代の「企業型確定拠出年金に加入している」「iDeCoに加入している」の合計は50.3%であり、2018年調査の44.1%から増加している。

8. 金融所得に対する課税のあり方について

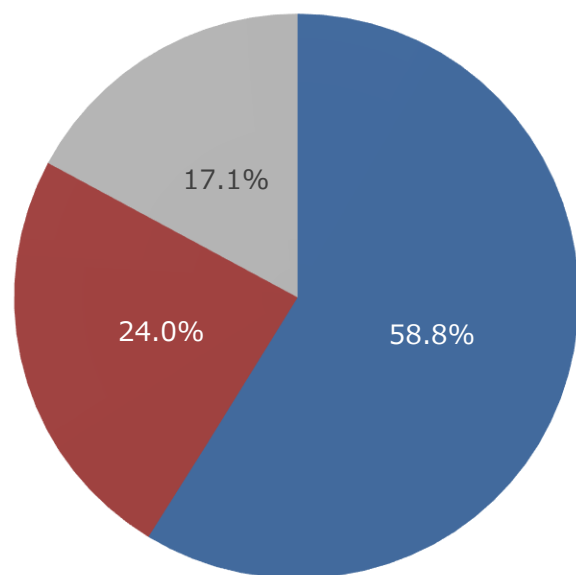
とう
し
10/4は
証券投資の日



○配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が引き上げられた場合の投資方針

配当金・分配金に対する税率が上がった場合

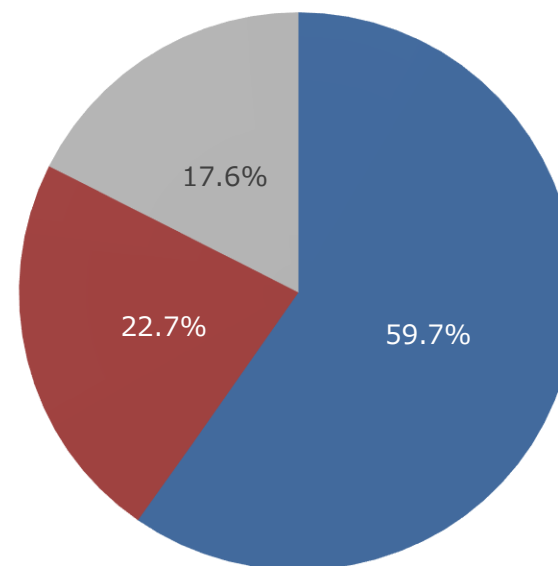
■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



(n=5000)

売買益に対する税率が上がった場合

■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



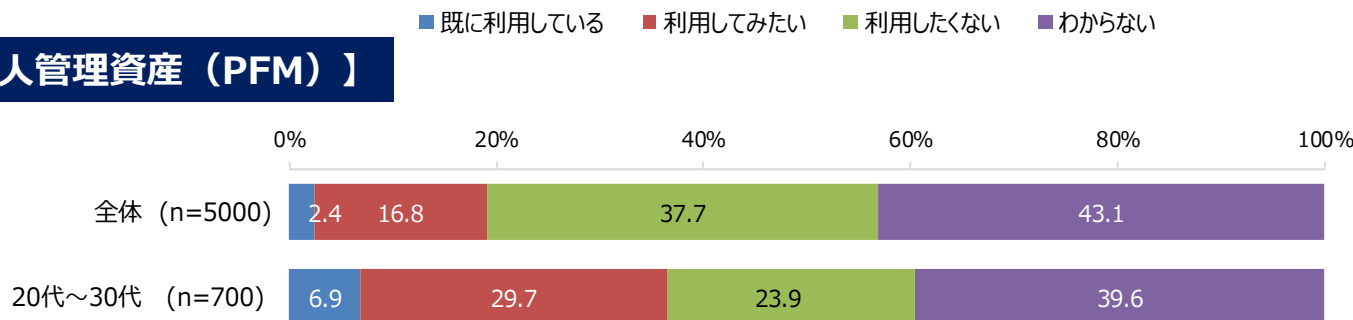
(n=5000)

- 仮に税率が引き上げられた場合、約 6 割が投資方針に何らかの影響があると回答。
- 具体的には、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」「税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託を売却して残高を減らす」等の影響があるとの回答。

9. フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況

【個人管理資産（PFM）】



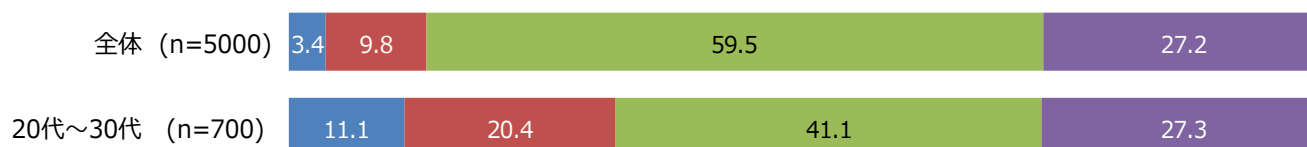
n=	2018年			
	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
(5000)	2.0	18.1	36.9	43.0
(631)	5.2	32.2	24.1	38.5

【ロボ・アドバイザー】



n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
(5000)	2.7	22.6	40.0	34.7
(631)	7.4	36.8	27.4	28.4

【暗号資産（仮想通貨）】



n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
(5000)	4.2	8.6	69.3	17.9
(631)	11.1	19.8	51.2	17.9

- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「個人資産管理（PFM）」で19.2%、「ロボ・アドバイザー」で26.4%、「暗号資産（仮想通貨）」で13.2%。
- 20代~30代の若年層の既利用・利用意向は、全体を大きく上回る。

参考:過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2017年	2018年	2019年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	無し	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5073	5000	5000

	n=	2017年 (5073)	2018年 (5000)	2019年 (5000)
性別 男性		79.0	59.0	58.1
性別 女性		21.0	41.0	41.9

	n=	2017年 (5073)	2018年 (5000)	2019年 (5000)
年齢層 20代～30代		8.7	12.6	14.0
年齢層 40代		22.0	14.8	17.2
年齢層 50代		31.4	17.3	17.3
年齢層 60-64歳		13.6	12.8	12.9
年齢層 65-69歳		14.6	12.4	10.9
年齢層 70代以上		9.8	30.1	27.8

	n=	2017年 (5073)	2018年 (5000)	2019年 (5000)
年収 300万円未満		34.9	45.4	45.9
年収 ～500万円未満		23.7	23.8	24.2
年収 ～700万円未満		16.3	13.6	13.8
年収 ～1,000万円未満		14.9	10.2	9.5
年収 1,000万円以上		10.1	7.0	6.6
平均(推計)		553万円	451万円	425万円

	n=	2017年 (5073)	2018年 (5000)	2019年 (5000)
金融資産 10万円未満		1.8	3.1	2.6
金融資産 10～50万円未満		2.8	4.0	4.1
金融資産 50～100万円未満		5.3	5.8	5.7
金融資産 100～300万円未満		12.0	13.1	13.3
金融資産 300～500万円未満		11.6	11.5	12.2
金融資産 500～1,000万円未満		17.1	16.3	17.8
金融資産 1,000～3,000万円未満		28.2	27.3	26.2
金融資産 3,000～5,000万円未満		10.5	10.2	9.8
金融資産 5,000万円以上		10.7	8.7	8.3
平均(推計)		1,828万円	1,677万円	1,628万円

	n=	2017年 (5073)	2018年 (5000)	2019年 (5000)
職業 事業主(卸・小売・製造業)		12.3	5.9	5.7
職業 自由業(開業医・弁護士など)		3.1	2.1	2.4
職業 管理職		13.9	10.1	9.5
職業 管理職以外の勤め人		23.3	19.5	21.5
職業 契約社員・派遣社員※1		※	3.7	3.9
職業 農林・漁業		0.4	0.3	0.3
職業 公務員		4.6	3.1	3.5
職業 専業主婦※2		8.1	18.9	18.2
職業 パート・アルバイト・フリーター		6.6	8.2	8.7
職業 無職・年金のみ		23.0	24.9	22.6
職業 学生		0.1	0.2	0.2
職業 その他		4.6	3.1	3.4

※1 2018年調査より追加した選択肢

※2 2018年調査より「専業主婦・主夫」に変更

(注) 本年調査は、インターネット調査によりサンプルの割付を行っているため、過去の調査との比較を行うに当たっては、留意する必要がある。